

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第39期) 至 平成18年3月31日

**シスメックス株式会社**

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

(359154)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(4) 所有者別状況	28
(5) 大株主の状況	28
(6) 議決権の状況	29
(7) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第39期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石田 道明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石田 道明
【縦覧に供する場所】	シスメックス株式会社 東京支店 （東京都文京区本郷1丁目24番1号） シスメックス株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江の木町17番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

(注) 上記の東京支店及び大阪支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	47,532	57,252	65,970	76,934	87,887
経常利益（百万円）	4,029	5,321	5,622	9,871	11,981
当期純利益（百万円）	1,308	3,124	3,157	5,731	7,422
純資産額（百万円）	35,576	43,325	51,095	56,149	62,646
総資産額（百万円）	66,501	66,449	71,982	77,660	87,446
1株当たり純資産額（円）	1,701.47	1,879.51	2,042.67	2,244.85	1,251.81
1株当たり当期純利益（円）	62.57	132.20	132.86	225.06	145.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	58.37	121.81	123.12	223.96	143.77
自己資本比率（％）	53.50	65.20	70.98	72.30	71.64
自己資本利益率（％）	3.76	7.92	6.69	10.69	12.50
株価収益率（倍）	35.56	15.92	20.28	27.15	35.26
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,234	5,604	9,300	6,691	8,275
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,111	△2,259	△3,212	△5,630	△7,858
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△568	△2,034	△2,427	△4,376	△1,190
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	9,181	10,253	13,718	10,457	9,416
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,966 [390]	2,128 [446]	2,342 [456]	2,563 [486]	2,741 [514]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。

2. 第36期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3. 当社は平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第39期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が当期首に行われたものと仮定して算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	31,679	43,419	47,412	51,845	57,768
経常利益 (百万円)	3,894	4,234	4,581	6,723	8,918
当期純利益 (百万円)	1,834	2,727	3,235	4,305	5,931
資本金 (百万円)	3,384	5,509	7,943	7,954	7,954
発行済株式総数 (千株)	20,909	23,033	24,996	25,002	50,005
純資産額 (百万円)	37,137	45,494	53,205	56,782	61,708
総資産額 (百万円)	54,663	64,927	72,549	73,709	80,438
1株当たり純資産額 (円)	1,776.15	1,973.78	2,127.51	2,270.74	1,233.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	25.00 (11.00)	30.00 (12.00)	40.00 (15.00)	36.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	87.75	114.94	136.61	168.49	115.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	81.75	105.95	126.60	167.67	114.36
自己資本比率 (%)	67.94	70.07	73.34	77.04	76.72
自己資本利益率 (%)	5.04	6.60	6.56	7.83	10.01
株価収益率 (倍)	25.36	18.31	19.73	36.26	44.33
配当性向 (%)	25.07	21.75	21.96	23.74	22.47
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,002 [212]	1,106 [240]	1,115 [234]	1,119 [250]	1,228 [268]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第36期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当3円が含まれております。

3. 第39期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当2円が含まれております。

4. 第35期は自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第36期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 当社は平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第39期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに配当性向は、株式分割が当期首に行われたものと仮定して算出しております。

## 2【沿革】

提出会社（実質上の存続会社、本店：神戸市中央区）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成6年4月1日を合併期日として、東亞医用電子株式会社（形式上の存続会社、本店：神戸市西区）に吸収される形式での合併を行い、現在に至っております。

年月	事項
昭和43年2月	東亞特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）が製造する血球計数装置の販売会社として兵庫県神戸市兵庫区下沢通5丁目4番地に東亞医用電子株式会社を設立
昭和43年5月	東京都文京区に東京営業所（現 東京支店）を設置
昭和44年2月	福岡市に福岡営業所（現 福岡支店）、仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を設置
昭和45年2月	名古屋市市中村区に名古屋営業所（現 名古屋支店）を設置
昭和46年4月	大阪市北区に大阪営業所（現 大阪支店）を設置 以後平成5年4月までに全国の主要都市に営業所を設置
昭和47年2月	東亞特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）の医用電子機器開発製造部門の営業を譲受
昭和48年5月	兵庫県加古川市に加古川工場を新設し、営業部門、生産部門及び研究開発部門を集結
昭和53年2月	ブランドを「Sysmex」（シスメックス）に変更
昭和53年3月	メディカ株式会社（現 シスメックスメディカ株式会社）を設立
昭和54年10月	米国にトーア メディカル エレクトロニクス ユーエスエー インク（シスメックス インフォシステムズ アメリカ インクと合併）を設立
昭和55年10月	ドイツにトーア メディカル エレクトロニクス ドイツュラント ゲーエムベーハー（現 シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー）を設立
昭和61年4月	神戸市西区に神戸工場（現 テクノセンター）を新設し、研究開発部門を移転
平成元年5月	本社を神戸市中央区に移転し、管理部門、営業部門及び海外部門を集結
平成3年2月	兵庫県小野市に小野工場（検体検査試薬生産）を新設し、試薬生産部門を移転
平成3年5月	英国にトーア メディカル エレクトロニクス ユーケー リミテッド（現 シスメックス ユーケー リミテッド）を設立
平成5年1月	東亞貿易株式会社（現 トーアメディカル株式会社）の株式を取得し、子会社化
平成5年3月	テクノセンター本館を新設し、研究開発部門、物流部門、情報システム部門及びサービス部門を集結
平成5年12月	トーア メディカル エレクトロニクス ユーエスエー インク（シスメックス インフォシステムズ アメリカ インクと合併）の検体検査試薬生産部門を分離独立させ、同社の出資によりシスメックス コーポレーション（現 シスメックス リエージェンツ アメリカ インク）を設立
平成6年4月	4月1日を合併期日として形式上の存続会社である東亞医用電子株式会社（本店：神戸市西区）に吸収合併
平成7年3月	ドイツにおける代理店であるデジタナ社の株式を取得して子会社化し、社名をシスメックス ゲーエムベーハー ドイツュラント（現 シスメックス ドイツュラント ゲーエムベーハー）に変更
平成7年6月	中国に済南東亞医用電子有限公司（現 済南希森美康医用電子有限公司）を設立
平成7年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年2月	米国にシスメックス インフォシステムズ アメリカ インク（現 シスメックス アメリカ インク）を設立
平成9年9月	ベルギーにおいてソフトウェア開発会社であるモーリス社の株式を取得して、社名をシスメックス モーリス エスエー（現 シスメックス ベルギー エスエー）に変更
平成9年12月	兵庫県小野市にシスメックス物流株式会社を設立

年月	事項
平成10年2月	シンガポールにシスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッド (現 シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド) を設立
平成10年4月	マレーシアにシスメックス (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディーを設立
平成10年7月	インドにシスメックス トランスアジア バイオメディカルズ ピーヴィーティー リミテッドを設立
平成10年10月	社名をシスメックス株式会社に変更 本社を神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号に移転
平成10年12月	ブラジルにシスメックス ドゥ ブラジル インダストリア エ コメルシオ リミターダを設立
平成11年5月	タイにシスメックス (タイランド) カンパニー リミテッドを設立
平成11年12月	中国に希森美康香港有限公司を設立
平成12年1月	中国に希森美康医用電子 (上海) 有限公司を設立
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定 神戸市西区 (テクノセンター敷地内) に中央研究所を新設 フランスにシスメックス フランス エスエーアールエル (現 シスメックス フランス エスエーエス) を設立
平成12年5月	台湾にシスメックス サントン カンパニー リミテッドを設立
平成12年7月	中国に希森美康電腦技術 (上海) 有限公司を設立
平成13年8月	国際試薬株式会社の株式を取得して子会社化
平成13年10月	ニュージーランドにシスメックス デルフィック リミテッド (現 シスメックス ニュージーランド リミテッド) を設立
平成14年10月	株式会社アール・エー・システムズ (現 シスメックスRA株式会社) の株式を取得して子会社化
平成15年8月	中国に希森美康生物科技 (無錫) 有限公司を設立
平成15年12月	シスメックス モーリス エスエー (現 シスメックス ベルギー エスエー) およびシスメックス デルフィック リミテッド (現 シスメックス ニュージーランド リミテッド) の株式を100%取得し完全子会社化
平成16年4月	株式会社シーエヌエーの第三者割当増資を引き受け子会社化
平成16年6月	神戸市中央区にBMAラボラトリー (研究拠点) を開設
平成16年7月	神戸市西区に事業用不動産 (現 ソリューションセンター) を信託により取得
平成17年4月	国際試薬株式会社の試薬開発部門を会社分割により承継 ポーランドにシスメックス ポルスカ エスピーヰイーオーオーを設立
平成18年2月	研究開発環境の拡張・整備のため、テクノセンターに隣接する不動産を取得



### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社30社及び関連会社1社により構成されており、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

国内では、当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部並びに検体検査機器等のリースを子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって19社が分担し、関連するソフトウェアの開発を4社が担当しております。

子会社及び関連会社の主な事業内容等は、次のとおりであります。

なお、各社において事業部門等の区分が困難なため、事業の種別による記載を省略しております。

（子会社）

国際試薬株式会社	検体検査試薬の製造
シスメックスRA株式会社	検体検査機器の開発、製造
株式会社シーエヌエー	医療機関向けコンピュータシステム全般の開発及び販売
シスメックス アメリカ インク	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス ドウ ブラジル インダストリア エコメルシオ リミターダ	検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	検体検査機器の販売、代理店サポート及び検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ドイツュラント ゲーエムベーパー	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
希森美康医用電子（上海）有限公司	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
済南希森美康医用電子有限公司	検体検査試薬の製造、販売
希森美康生物科技（無錫）有限公司	検体検査試薬の開発、製造及び販売
シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド	検体検査機器の販売、代理店サポート及び検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ニュージーランド リミテッド	臨床検査情報システム用ソフトウェアの開発、販売
その他 18社	

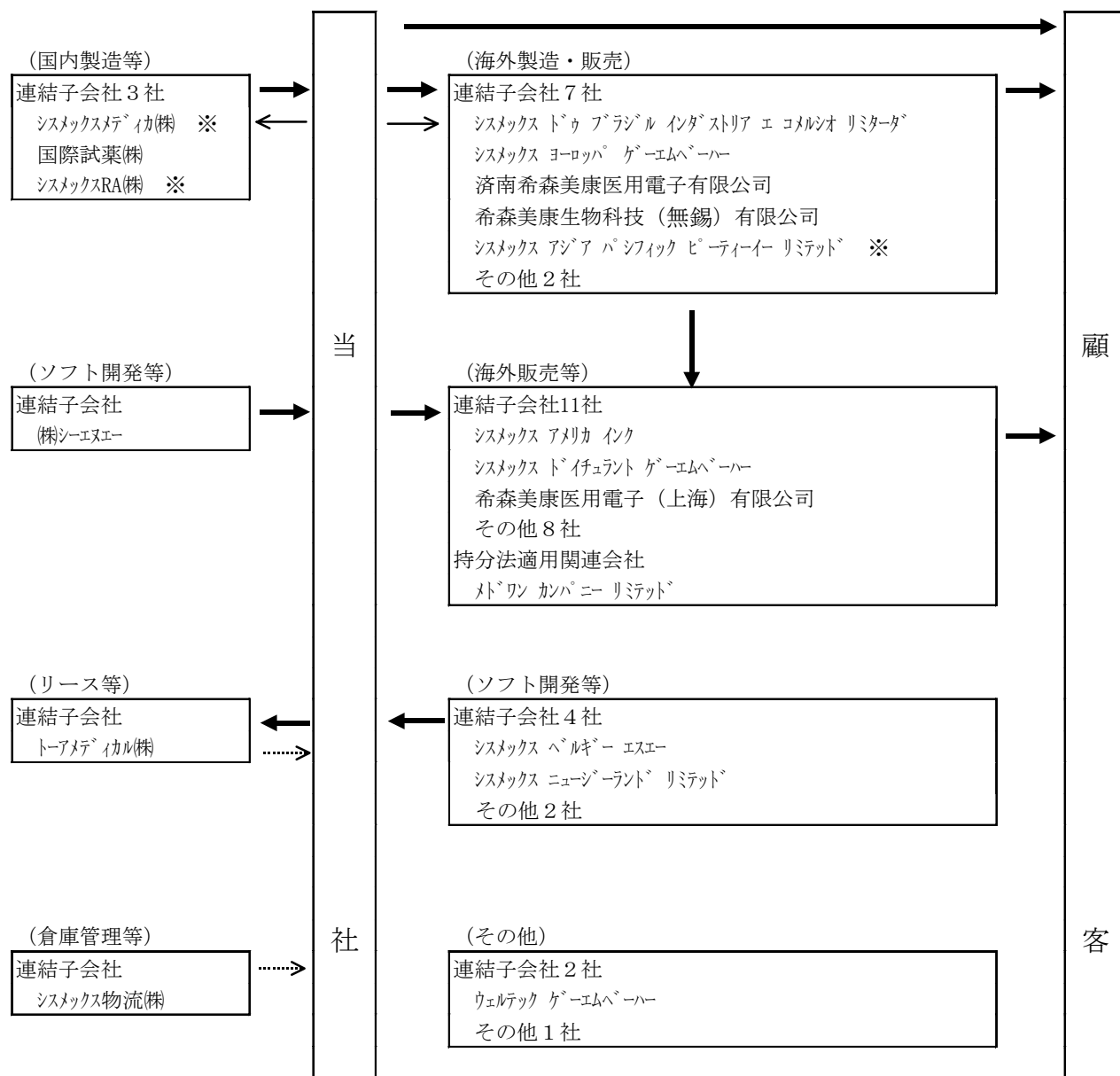
（注）シスメックスRA株式会社及びシスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッドは、平成17年10月1日付けで各々株式会社アール・エー・システムズ及びシスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッドが社名を変更したものであります。

（関連会社）

※メドワン カンパニー リミテッド	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
-------------------	-------------------

※は、持分法適用会社であります。

また、当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



※シスメックスメディカ(株)、シスメックスRA(株)及びシスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッドは、平成17年10月1日付けで各々メディカ(株)、(株)アール・エー・システムズ及びシスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッドから社名を変更したものであります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等（百万円） (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額	
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借		業務 提携等
							当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
国際試薬㈱	神戸市 西区	百万円 300	検体検査 試薬の製 造	100	—	100	3	2	なし	当社試薬 製品の製 造	建物及 び設備 の賃貸 借	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス R A㈱	長野県 塩尻市	百万円 70	検体検査 機器の開 発、製造	96.4	—	96.4	1	5	運転資 金の貸 付け	当社機器 製品の製 造等	建物及 び設備 の賃貸 借	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
㈱シーエヌ エー	福岡市 博多区	百万円 1,191	医療機関 向けコン ピュータ システム 全般の開 発及び販 売	50.6	—	50.6	1	3	なし	ソフト ウェアの 開発等	なし	包括的 業務提 携	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス アメリカ イ ンク	米国 イリノイ 州	千 US\$ 22,000	検体検査 機器及び 検体検査 試薬の販 売	100	—	100	3	—	運転資 金の貸 付け	当社製品 の販売等	なし	なし	(1) 15,595 (2) 91 (3) 73 (4) 1,220 (5) 7,065
シスメックス ドゥ ブラジ ル インダ ストリア エ コメルシオ リミターダ	ブラジル クリチバ 市	千 US\$ 1,001	検体検査 試薬の製 造、販売	100	—	100	—	1	なし	当社試薬 製品の製 造及び販 売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベ ーハー	ドイツ ノーデル シュタッ ト市	千EUR 820	検体検査 機器の販 売及び検 体検査試 薬の製 造、販売	100	—	100	1	1	なし	当社試薬 製品の製 造及び販 売等	なし	なし	(1) 18,981 (2) 2,443 (3) 1,566 (4) 4,198 (5) 11,079
シスメックス ドイチュラン ト ゲーエム ベーパー	ドイツ ノーデル シュタッ ト市	千EUR 2,050	検体検査 機器及び 検体検査 試薬の販 売	100	—	100	—	1	なし	当社製品 の販売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
希森美康医用 電子（上海） 有限公司	中国 上海市	千 US\$ 1,000	検体検査 機器及び 検体検査 試薬の販 売	100	—	100	1	2	なし	当社製品 の販売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
済南希森美康 医用電子有限 公司	中国 済南市	千 US\$ 1,800	検体検査 試薬の製 造、販売	100	—	100	—	2	なし	当社試薬 製品の製 造及び販 売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
希森美康生物 科技（無錫） 有限公司	中国 無錫市	千 US\$ 2,600	検体検査 試薬の開 発、製造 及び販売	100	—	100	—	2	設備投 資金の 貸付け	当社試薬 製品の開 発、製造 及び販売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス アジア パシ フィック ピーティ ー リミ テッド	シンガ ポール	千 SG\$ 1,500	検体検査 機器の販 売及び検 体検査試 薬の製 造、販売	100	—	100	1	1	なし	当社試薬 製品の製 造及び販 売等	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —

名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等（百万円） (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額	
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借		業務 提携等
							当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
シスメックス ニュージーラ ンド リミ テッド	ニュー ジーラン ド オークラ ンド市	千 NZ\$ 795	臨床検査 情報シス テム用ソ フトウェ アの開 発、販売	100	—	100	1	—	運転資 金の貸 付け	ソフト ウェアの 開発等	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
その他 18社													

- (注) 1. 上記子会社のうち国際試薬(株)、(株)シーエヌエー、シスメックス アメリカ インク及びシスメックス ヨーロッパ ゲーエムペーハーは、特定子会社に該当します。
2. (株)シーエヌエーは、有価証券報告書を提出しております。
3. シスメックス アメリカ インク及びシスメックス ヨーロッパ ゲーエムペーハーは、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内容	議決権の所有割合			関係内容						
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携等	
							当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
メドワン カンパ ニー リミテッド	タイ バンコク市	千 THB 8,000	検体検査 機器及び 検体検査 試薬の販 売	—	49	49	—	1	なし	当社製品 の販売	なし	なし	

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数（人）
提出会社	1,228 (268)
国内子会社6社計	364 (186)
米州地域子会社3社計	356 (24)
欧州地域子会社9社計	445 (—)
中国地域子会社5社計	178 (32)
アジア・パシフィック地域子会社7社計	170 (4)
合計	2,741 (514)

- (注) 1. 事業部門等の区分によることが困難なため、上記の区別で記載しております。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて178名増加した主な理由は、事業規模の拡大に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,228 (268)	38.8	11.3	7,628

- (注) 1. 従業員数は出向者138名を除く就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、シスメックスユニオンと称し、平成18年3月31日現在の組合員数は991名であります。  
なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油の高騰に伴う原材料価格の上昇が見られたものの企業収益は底堅く推移し、設備投資の増加や雇用環境改善による個人消費の伸び等により景気回復がより鮮明なものとなりました。一方、米国におきましては、大型ハリケーンの影響で企業マインドが冷え込む局面もありましたが総じて堅調に推移し、欧州でも緩やかながら景気回復基調を維持しました。また、アジアでは、高成長を続ける中国やインドをはじめとして全般的に景気拡大が持続いたしました。

医療面におきましては、日本では急速な少子高齢化や人口減少等を背景として医療費抑制政策が継続しており、依然厳しい状況が続いております。また、欧米においても、日本と同様に医療費を抑制する政策が引き続き実施されております。

このような状況の下、当社グループでは、高機能・小型化を実現した多項目自動血球分析装置XSシリーズを市場に導入し、検体検査分野における商品ポートフォリオを充実する一方、カスタマーサポート・学術等の機能を集約したソリューションセンターを開設し、サービス&サポート体制の拡充に努めました。また、国際試薬株式会社の試薬開発機能を統合すると同時に、研究開発企画本部を新設し、基礎研究・機器開発・試薬開発・知的財産等の連携を強め、研究開発全般における技術戦略やマネジメントの改革に取り組みました。

国内販売につきましては、平成16年4月に資本・業務提携した株式会社シーエヌエーとの連携強化や大塚製薬株式会社等とのアライアンスを推進し、多様な顧客ニーズに最適化したソリューションの提供に努めました結果、当社グループの国内売上高は35,418百万円（前期比6.0%増）となりました。

海外販売につきましては、米国では試薬の流通経路変更や顧客情報の整備を実施し、IHN（統合医療ネットワーク）やGPO（共同購買組織）等への攻略を更に強化する一方、代理店網の整備やテレマーケティングの実施により小規模病院・開業医市場における顧客層拡大に努めました結果、大幅に売上が増加いたしました。欧州では平成17年4月にポーランドに現地法人を設立した他、同年9月にはロシア（モスクワ）に駐在員事務所を開設し、高い経済成長が予想される東欧・ロシアにおける拠点を拡充いたしました。中国では都市部において継続的な学術啓蒙活動を推進し、高機能機種への切り替えを図ると同時に、政府主導で医療水準の底上げが進む農村部においても普及型血球計数装置の販売拡大に取り組みました。また、アジア・パシフィックでは検体検査機器・試薬とIT商品を組み合わせたソリューション提案が奏功し、大型案件の受注に成功する等、売上が大幅に増加いたしました。このように、それぞれの地域において積極的な活動を展開いたしました結果、当社グループの海外売上高は52,469百万円（前期比20.5%増）、構成比につきましては59.7%（前期比3.1ポイント増）となり、連結売上高は87,887百万円（前期比14.2%増）となりました。

また、利益面におきましては、ライフサイエンス分野等への研究開発投資を充実させる一方、売上原価の低減、販売費及び一般管理費の抑制に努めました結果、当社グループの営業利益は10,723百万円（前期比17.8%増）となりました。また、為替差益の影響もあり、経常利益は11,981百万円（前期比21.4%増）、当期純利益は7,422百万円（前期比29.5%増）となりました。

事業別業績につきましては、事業部門等の区分によることが困難なため、記載を省略しております。

所在地別業績につきましては、次のとおりであります。

#### ① 日本

医療費の抑制と医療保険制度の見直しを柱とした医療制度改革の動きが活発化する中、設備投資の抑制や販売価格下落の継続等、引き続き厳しい環境下にありましたが、検体検査機器・検体検査試薬・IT・サービス&サポートを合わせた総合提案型販売活動を推進するとともに、インフルエンザ迅速診断キットでの大塚製薬株式会社との協業等、他社とのアライアンスを積極的に進めました。また、高機能・小型化を実現した多項目自動血球分析装置XSシリーズを販売開始し、商品ラインアップの充実を図りました。その結果、血液分析装置・血液凝固測定装置及び試薬の売上が増加し、POC（ポイント・オブ・ケア）分野での売上の増加並びに昨年度連結子会社となった株式会社シーエヌエーとの連携によるIT分野の売上増加もあり、売上高は36,760百万円（前期比6.5%増）となりました。

利益面につきましては、関係会社向け輸出売上を含めた増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は6,483百万円（前期比14.8%増）となりました。

## ② 米州地域

試薬流通の変更、IHN（統合医療ネットワーク）やGPO（共同購買組織）等への攻略強化、小規模病院・開業医市場への拡販により、血液分析装置及び試薬並びにサービス売上が増加いたしました。また、中南米への売上も大幅に増加しました。その結果、売上高は15,620百万円（前期比15.0%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果で販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は214百万円（前期比7.6%増）となりました。

## ③ 欧州地域

医療費抑制政策の継続によりコスト削減・効率化に対するニーズが強く厳しい環境が続く中で、各種分析装置や多様な搬送ライン、ITシステムを組み合わせる総合提案型販売活動を積極的に進めました。その結果、血液分析装置・血液凝固測定装置・尿検査装置及び試薬の売上が好調に推移し、売上高は25,368百万円（前期比19.7%増）となりました。

利益面につきましては、販売の増加及びポーランド現地法人設立等の拠点整備により販売費及び一般管理費が増加したものの、大幅な増収効果と現地生産試薬の増加等による原価率の低下によりこれを補い、営業利益は3,013百万円（前期比31.3%増）となりました。

## ④ 中国

医療環境整備に伴う需要拡大により、血液分析装置・血液凝固測定装置及び試薬の売上が順調に推移し、売上高は6,403百万円（前期比32.8%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え試薬売上の構成比率上昇により原価率が低下し、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は612百万円（前期比23.7%増）となりました。

## ⑤ アジア・パシフィック地域

ほぼ全域で血液分析装置・血液凝固測定装置及び試薬の販売が好調に推移した結果、売上が増加し、売上高は3,734百万円（前期比33.3%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果と原価率の改善により販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は360百万円（前期比43.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少したため、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,041百万円減少（前期は3,260百万円の減少）し、9,416百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。なお、一部を除く連結子会社の決算期を変更したことによる各キャッシュ・フローに含まれない現金及び現金同等物の減少額は、542百万円となっております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8,275百万円（前期比1,583百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は11,902百万円（前期比2,664百万円増）と大幅に増加しましたが、売上債権の増加が2,383百万円（前期は4,119百万円増）、仕入債務の減少が753百万円（前期は1,368百万円増）となったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,858百万円（前期比2,228百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出は5,795百万円（前期比3,411百万円増）と大幅に増加しましたが、一方で投資不動産の取得による支出が58百万円（前期比1,605百万円減）と減少したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,190百万円（前期比3,186百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が39百万円（前期比1,907百万円減）、長期借入金の返済による支出が19百万円（前期比1,572百万円減）と減少したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
検体検査機器 (百万円)	25,174	114.7
検体検査試薬 (百万円)	33,460	110.3
その他 (百万円)	5,444	120.0
合計 (百万円)	64,079	112.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
検体検査機器 (百万円)	30,790	113.0
検体検査試薬 (百万円)	39,140	113.0
保守サービス (百万円)	6,773	123.5
その他 (百万円)	11,182	116.9
合計 (百万円)	87,887	114.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度にその他に含めていた検体検査機器に付随する情報機器等の販売収益 (前連結会計年度 1,410百万円) を当連結会計年度においては、検体検査機器に区分しております。



### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、高騰を続ける原油価格の動向や金利の動き等に懸念があるものの、堅調に成長を続ける米国や中国に牽引され、各地域とも回復基調を保つ見通しであります。一方、医療を取り巻く環境につきましては、日本および欧米諸国においては医療費抑制政策の継続により、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループでは、ライフサイエンス分野における初の自社製品として遺伝子増幅検出装置RD-100iを欧州で市場導入し、学術広報活動の推進により市場認知度を高めるとともに、販売サービス体制の整備に努めてまいります。また、生産面におきましては、日本では診断薬生産を国際試薬株式会社（平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更）に統合し、生産の効率化を進める一方、米国では新工場を建設し、欧州では既存工場の拡張を行い、各地で拡大する診断薬への需要に対応して生産能力の増強を図ってまいります。国内では品揃えの更なる充実及びサービス&サポート体制の強化を進め、リーディングカンパニーとしてより付加価値の高いサービスの提供を追求してまいります。海外におきましては、米国では学術活動を通じたブランド認知度向上と顧客との接点拡大により、幅広い顧客層においてビジネス拡大を図り、市場占有率の向上に努めてまいります。また、平成17年度における東欧・ロシアでの拠点開設に加えて、平成18年度には南アフリカに現地法人を新設し、新興マーケットでの取引拡大を図る一方、中国では新商品導入による生化学ビジネスの拡大に積極的に取り組んでまいります。

なお、主な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

#### (1) 検体検査分野の持続的成長と収益拡大

日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域でグローバルに事業展開を進めておりますが、高性能・高品質な商品力に加えて、システム化やIT技術、サービス&サポート体制等、他社にない総合力を強みとして、各地域の特性に応じたソリューション提案を推進し、コアビジネスである検体検査分野の持続的成長と収益拡大を図ってまいります。

#### (2) 高付加価値製品を継続的に生み出す技術力の強化

平成17年4月に当社の完全子会社である国際試薬株式会社（平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更）が持つ試薬開発機能を統合し、研究開発機能を集約することで、機器・試薬及びIT技術の融合とシナジーを高めてまいります。

また、研究開発環境の整備を行う目的で、平成18年2月に研究開発の中核拠点である当社テクノセンターに隣接する不動産（土地約3.6万平方メートル、建物約1.9万平方メートル）を取得いたしました。今後、創造的な研究成果を生み出す環境作りを進め、新たな技術の創出や当社が保有する幅広い技術の融合を促進してまいります。

#### (3) ライフサイエンス分野への進出による成長の実現

ポストゲノム技術を利用したがんの確定診断技術の開発をはじめとしたライフサイエンス分野の研究開発に取り組んでまいりましたが、平成18年4月より、乳がんのリンパ節転移の有無を検出する遺伝子増幅検出装置RD-100i及び関連試薬の欧州への市場導入を開始いたします。今後は、欧州での認知・提案活動を本格化するとともに、日本、米州への地域拡大を含めた事業化のための取り組みを加速させてまいります。

また、既存技術の適用拡大及び新規技術の獲得に向け、ライフサイエンス分野への経営資源の重点投資を継続し、技術基盤の強化を図ってまいります。

#### (4) 経営システムの変革と人材の活性化

多様化するステークホルダーの要請に応えるべく、コーポレート・ガバナンス及びCSR（企業の社会的責任）への取り組みを強化するとともに、内部統制の充実に向けた取り組みを進めてまいります。

また、個と組織の質向上に向け、グローバルでの人材マネジメントのしくみ構築や人材活性化につながる人事諸制度の再構築等、人材の活性化のための取り組みを進め、企業の競争力を一層高めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 海外売上高について

当社グループは検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。また、当社グループは海外関係会社及び代理店を経由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成16年3月期51.8%、平成17年3月期56.6%、平成18年3月期59.7%と年々増加しております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受けております。

なお、当社グループの海外売上高の地域別売上高及び連結売上高に占める割合は以下のとおりであります。

回次	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
米州	6,376 (11.1%)	9,182 (13.9%)	13,633 (17.7%)	15,762 (17.9%)
欧州	14,548 (25.4%)	17,628 (26.7%)	21,234 (27.6%)	25,437 (29.0%)
中国	3,142 (5.5%)	4,066 (6.2%)	4,824 (6.3%)	6,411 (7.3%)
アジア・パシフィック	2,732 (4.8%)	3,308 (5.0%)	3,835 (5.0%)	4,857 (5.5%)
海外売上高	26,800 (46.8%)	34,185 (51.8%)	43,527 (56.6%)	52,469 (59.7%)
連結売上高	57,252 (100.0%)	65,970 (100.0%)	76,934 (100.0%)	87,887 (100.0%)

##### (2) 医療制度改革の影響について

国内においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するための医療制度改革が継続して進められておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、がんの確定診断等のライフサイエンス分野への投資を強化する一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう努めております。

##### (3) 原材料の調達について

当社グループでは、検体検査機器及び試薬等を生産・販売しており、それらの原材料を国内約300社、海外約50社より調達しております。重要部材においては、各国の法・規制の改訂やサプライヤーの事情に起因する業務再編あるいは品質問題等により調達が困難になる場合もあります。

当社グループでは、安定調達の実現に必要なサプライヤーの情報、業界及び各国法・規制の動向といった情報を一元的に管理し、グループ全体で共有、活用する仕組みの構築を進めております。

一連の取り組みとして、平成16年度から稼動しました電子調達システム（STM: Sysmex Trade Mission）の運用を国内グループ会社へ拡大し、サプライヤーとの情報の共有化を進めるなど、不測の事態への対応体制を築いております。

(4) 情報システム利用におけるリスク対策について

当社グループでは、各種情報伝達や稟議などの決裁手続はネットワークを通じて行われており、研究開発・購買・生産・販売・企画・管理等、全社においてIT（情報技術）の活用が進んでおります。そのため、ネットワークが何らかの理由で長期間にわたってダウンした場合には深刻な影響を受ける恐れがあり、重要なネットワークに関しては二重化を図るなどの代替経路を確保しております。

各パソコンの「ウィルス感染」の防御として、それぞれのパソコンにおける対策ソフトの導入とインターネット接続部分におけるファイアウォールとの二重のセキュリティを設け、安全性を高めております。

最近、増加しつつあるモバイルパソコンによる情報漏えいに対する備えとして、社外に持ち出す可能性のあるパソコンについては、指紋認証装置の利用を義務付け、所有者以外の者が無断にアクセスすることを防ぐ対策を施しております。

基幹業務を支援するための重要なシステムに対しては、日々バックアップを取得することで、最悪の事態が発生しても前日の業務終了時点の状態まで、遡って復元できる体制を取っております。また、サーバールームとバックアップデータの保管場所を分離することにより、万一サーバールームに事故が発生してもバックアップデータの安全を最低限確保できるようにしております。

対外的な窓口となるホームページ、メールサーバをはじめ、顧客への付加価値サービスとなっているSNC S（Sysmex Network Communication Systems）用サーバ等については、社外のサービスセンターに設置し24時間365日での専門技術者による運用監視により、サービス停止の抑制及びグローバルな顧客へのサービス提供の維持を図っております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 販売提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
シスメックス株式会社	デイドベーリング社	米国	血液凝固検査装置及び試薬の相互供給、販売、サービスに関する提携	自 平成7年7月1日 至 平成22年12月31日
シスメックス株式会社	ロシュ・ダイアグノスティックス社	ドイツ	血液分析装置及び関連製品の販売、サービスに関する提携	自 平成11年12月3日 至 平成20年3月31日

## 6【研究開発活動】

当社グループは、臨床検査の総合サプライヤーを目指して、常に最先端技術に対する積極的な挑戦と信頼性を追求しながら、新たな診断技術の研究開発に取り組み、顧客の幅広いニーズを先取りした製品の開発を進めております。

トータル・ソリューション・プロバイダーをコンセプトとして掲げ、検体検査機器のみならず検体検査試薬及びIT製品を含む一貫した製品開発に取り組んでおります。また、疾患マネジメントを目指し、「医療を最適化し、標準化するための予防に向けた価値の高い検査を提供する」ことを研究開発ビジョンとして、新たな研究開発を進めております。特に、ライフサイエンス分野では、平成12年4月の中央研究所開設以来、「がんリンパ節転移迅速診断技術」、「抗がん剤の効果予測に関する診断技術」、「がん再発予測診断技術」など、患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上や健康寿命の延長につながる検査の確立に取り組んでおります。

現在、当社グループの研究開発は、主として当社の中央研究所、機器開発本部及び診断薬開発本部において臨床検査分野並びにライフサイエンス分野を中心に推進しており、さらに情報技術の応用や科学計測分野への展開を目指しております。また、平成17年4月から当社に研究開発企画本部を新設し、研究開発全般における技術戦略・商品企画機能の強化と戦略に基づく経営資源配分の最適化を図るための体制を整備しました。

当連結会計年度における研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は8,184百万円となっております。また、平成18年3月31日現在取得の工業所有権の総数は1,952件（海外を含む）であります。

### (1) インフルエンザ迅速診断キット「ポクテム インフルエンザA/B」の発売

抽出試料を滴下するだけの簡単操作でインフルエンザのA型・B型を同時に検出できるインフルエンザ迅速診断キット「ポクテム インフルエンザA/B」を発売いたしました。この製品は、検体抽出容器の操作性を改善し、最小検出感度を向上させ、測定時間を従来より25%短縮することができました。

### (2) 血液分析装置用動物対応ソフトウェア「XT-2000iV/XT-1800iV」海外版の発売

海外市場向けの血液分析装置用動物対応ソフトウェア「XT-2000iV/XT-1800iV」海外版を発売いたしました。この製品は、測定アプリケーション開発を進め、近年話題になっているCOPD（慢性閉塞性肺疾患）、アレルギー、喘息治療薬の開発に必須のBALF（気管支肺胞洗浄液）測定アプリケーションの開発に成功し、新薬開発研究の省力化に大きく貢献しています。

### (3) 全自動血液凝固測定装置用サンプラ「CASU-LAS」の発売

全自動血液凝固測定装置CA-7000用の検体ラック循環式のサンプラを発売いたしました。この製品は、ラック循環式を採用することにより多種のLAS（ラボラトリー・オートメーション・システム）に接続することが可能になりました。

### (4) フロー式粒子像分析装置「FPIA-3000S」の発売

これまで市場で広く使用されてきたFPIAシリーズの高い信頼性を引き継ぐとともに、粉流体評価に関するさまざまなニーズに対応できるように機能を追加したFPIA-3000を有機溶媒で分散した試料にも対応可能にしたフロー式粒子像分析装置「FPIA-3000S」を発売いたしました。この製品は、粒子の大きさ・形状に関する多くの情報と追加された機能により、これまで困難だった粉粒体の評価を可能にし、有機溶媒で分散した試料が測定できるようになりました。

### (5) 多項目自動血球分析装置「XSシリーズ」の発売

大規模病院向け製品のXE-2100と同じ測定原理を採用することで高精度な検査が可能な機能を持ちながら、ほぼA3サイズの設置面積に収まる小型化を実現した多項目自動血球分析装置「XSシリーズ」を発売いたしました。この製品は、検査に必要な血液量が当社従来製品の約4分の1の20マイクロリットルとなり、微量な血液での検査を可能にしており、大規模病院向け製品と同等の機能を持つ製品を中小規模病院や開業医にも提供することで検査項目の拡大と検査の迅速化を支援しています。

これらの新製品開発の他に、ライフサイエンス分野では、平成17年4月に米国がん学会において米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンターと共同で研究を進めている「抗がん剤の感受性診断技術」についての臨床研究成果を発表し、また、平成17年12月には、San Antonio Breast Cancer Symposiumにおいて「乳がん再発予測診断技術」についての研究成果を発表いたしました。これらの研究発表により、当社が独自に開発した細胞周期プロファイリング技術\*により、乳がんの抗がん剤に対する感受性（効き易さ）を高い精度で予測可能であることや、乳がん患者の予後予測（再発リスクの予測）の可能性が示されました。今後、この技術を実用化することによって、がんの疾患マネジメントを実現してまいります。

**\*細胞周期プロファイリング法**

細胞の増殖に関連するタンパク質（細胞周期関連タンパク）の活性及び発現量を、当社が独自に開発したタンパクチップで同時に測定する方法。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財務ポリシー

当社グループは企業価値の最大化を経営目標に、時価総額の増大を経営課題とし、キャッシュ・フローの安定的な創出にも十分留意しております。

時価総額を増大させるためには、中長期的な成長を持続させると同時に、その経営目標を株主・ユーザー・取引先・地域社会・社員等のステークホルダー全てと共有することが重要であると考えております。そのために、タイムリー・ディスクロージャー、ホームページ、「事業報告書」・「ファイナンシャルデータ」の充実、決算説明会の定期開催、機関投資家訪問や個人投資家向け説明会の実施等、当社グループの現状と進むべき方向性を各ステークホルダーと共有するためのガラス張り経営を実現する施策に注力しております。

中長期的な成長を持続させるには、競合他社とのグローバルな競争を勝ち抜き、継続的に新技術・新商品を産み出すために必要な研究開発投資と規模の拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収するに十分な規模（クリティカル・マス）が必要となります。当社グループはここ数年、国際試薬株式会社（平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更。以下「国際試薬」という。）との統合や株式会社シーエヌエーとの資本・業務提携に加え海外市場での拡大が顕著で、売上高で毎年100億円前後の伸びを達成し、成長速度が加速されてきました。また、現在の主要領域である血球計数等の既存の検査分野だけではなく、ライフサイエンス分野における新たな検査に対する先行投資も積極的に行っております。

一方、規模だけではなく資産、資本の効率性と負債・資本の健全性にも配慮しております。当社は、現在、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりA（シングルAフラット）の発行体格付けを取得しており、毎年レビューを受けて格付けを更新しています。高い格付けは資本市場から資金調達する際の調達コストを低減するだけではなく、ステークホルダーや世間一般からの信用向上にも貢献します。今後も格付けを維持・向上していくために、売上高・利益と資産及び負債・資本のバランスを考慮しつつ規模を拡大し、柔軟でより強固な財務基盤を構築していくよう留意してまいります。具体的には、総資産回転率、ROA（総資産経常利益率）、ROE（自己資本利益率）を主要な経営指標とし、規模と効率のバランスをとり、売上高・利益と資産及び負債・資本の最適な組合せを目指しております。

平成17年4月にスタートした第19回中期経営計画では、平成20年3月期に売上高1,100億円、経常利益160億円、ROE13.0%を達成することを目標としております。

### (2) 業績の概況

当連結会計年度は、平成17年4月にスタートした第19回中期経営計画の1年目として、「検体検査分野の持続的成長と収益拡大」、「高付加価値製品を継続的に生み出す技術力の強化と体制の再構築」、「ライフサイエンス分野への進出による成長の実現」を重点課題と掲げ、以下のとおり取り組んでまいりました。

#### (イ) 検体検査分野の持続的成長と収益拡大

新商品のXSシリーズ投入により検体検査分野での商品ポートフォリオの充実を図るとともに、国内販売においては、検体検査機器・試薬とIT商品を組み合わせたソリューション提案の推進、「インフルエンザ迅速診断キット」販売での大塚製薬株式会社とのアライアンス等を実施いたしました。海外においては、米国では試薬の流通経路変更や顧客情報の整備を実施し、欧州では高い経済成長が予想される東欧・ロシアに拠点を拡充する等、販売体制の強化を図りました。また、経済成長が継続する中国、アジア・パシフィック地域では、血液凝固分野、生化学分野での事業を拡大いたしました。

#### (ロ) 高付加価値製品を継続的に生み出す技術力の強化と体制の再構築

カスタマーサポート・学術等の機能を集約したソリューションセンターを開設し、サービス&サポート体制の拡充に努めるとともに、国際試薬の試薬開発機能を統合すると同時に、研究開発企画本部を新設し研究開発全般における技術戦略やマネジメントの改革に取り組みました。

#### (ハ) ライフサイエンス分野への進出による成長の実現

患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）の向上や健康寿命の延長に貢献するために、個々の患者に最適な医療を提供できる「疾患マネジメント」の実現を目指し、新たな検査の確立に取り組んでまいりました。なお、ライフサイエンス分野では初の臨床用装置及び試薬を欧州での試用に向けて出荷することができました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて10,952百万円（14.2%）増加の87,887百万円、経常利益は前期比2,109百万円（21.4%）増の11,981百万円、当期純利益は前期比1,691百万円（29.5%）増の7,422百万円を達成することができました。また、自己資本比率は総資産の増加により前連結会計年度の72.3%から当連結会計年度は71.6%へ低下したものの、総資産回転回数は前連結会計年度の1.03回から当連結会計年度は1.06回へ、ROA（総資産経常利益率）は前連結会計年度の13.2%から当連結会計年度は14.5%へ、ROE（自己資本利益率）は前連結会計年度の10.7%から当連結会計年度は12.5%となり、効率性と収益性指標が改善いたしました。

#### ① 売上高

当連結会計年度は、全般に血液分析装置・血液凝固測定装置及び試薬が好調に推移したことに加えて、インフルエンザ迅速診断キット等のPOC（ポイント・オブ・ケア：患者の近くで行う臨床検査）分野においても売上が伸び、売上高は前連結会計年度に比べて10,952百万円（14.2%）増加の87,887百万円となりました。特に、海外での売上高は52,469百万円と8,941百万円（20.5%）の大幅増加となった結果、海外売上高比率は59.7%（前連結会計年度は56.6%）となりました。

海外の地域別では、米州が15,762百万円（前期比2,129百万円増、15.6%増）、欧州が25,437百万円（前期比4,203百万円増、19.8%増）、中国が6,411百万円（前期比1,586百万円増、32.9%増）、アジア・パシフィックが4,857百万円（前期比1,021百万円増、26.6%増）となりました。

為替の影響は、米ドルが前連結会計年度の108.24円から当連結会計年度は113.31円へ5.07円の円安となり691百万円の増収、ユーロが前連結会計年度の134.47円から当連結会計年度は137.86円へ3.39円の円安になり533百万円の増収となり、その他の通貨の影響と合わせて1,909百万円の増収となりました。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の大幅な増加に伴い前期比3,935百万円（12.0%）増の36,739百万円となりました。一方、売上原価率は円安の影響等により41.8%（前期比0.8ポイント低下）となりました。

販売費及び一般管理費は、海外での販売体制の強化や研究開発費の増加等により、前期比5,397百万円（15.4%）増の40,425百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の45.6%から46.0%へと0.4ポイント上昇いたしました。

#### ③ 損益の状況

営業利益は、増収効果で販売費及び一般管理費の増加を補い前期比1,619百万円（17.8%）増の10,723百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の11.8%から当連結会計年度は12.2%へ0.4ポイント改善しました。なお、為替の影響は、前期のレートと比較して約957百万円の増収要因となりました。

経常利益は、為替差益が828百万円（前期比386百万円増）に増加したこと等により、営業外損益が489百万円改善し、前期比2,109百万円（21.4%）増の11,981百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に発生した米国子会社の事業再編費用や株式の評価損の計上等が無かったことにより、経常利益の大幅な増収と合わせて、前期比1,691百万円（29.5%）増の7,422百万円となりました。

#### ④ 研究開発費

商品ポートフォリオ充実のための新商品の開発とともに、今後成長が期待されるライフサイエンス分野への研究開発を積極的に推進し、研究開発費の総額は、前期比1,674百万円増加して8,184百万円となり、売上高に対する比率は9.3%と増加（前連結会計年度は8.5%）しました。



### (3) 流動性と資金の源泉

#### ① 資金調達と流動性マネジメント

運転資金は必要に応じて短期銀行借入等で調達しております。各連結子会社については、運転資金確保のために必要に応じて銀行借入を行っていますが、グループでの国内関係会社については、平成15年10月よりCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金の調達・運用を一元化して効率化を図っております。

設備投資等の長期資金需要に関しては、投資回収期間とリスクを勘案したうえで調達方法を決定しております。なお、当連結会計年度は、設備投資及び研究開発活動等の資金について、主に営業活動の結果得られた資金から調達いたしました。

#### ② 資産及び負債・資本

総資産は、前期比9,786百万円（12.6%）増の87,446百万円となりました。この主な要因は、売上高の増加に伴う売上債権や棚卸資産の増加による流動資産の増加（前期比4,791百万円増加）と、土地の取得や建設仮勘定の増加等による有形固定資産の増加（前期比3,482百万円の増加）によるものです。また、負債は、主に未払法人税等が725百万円、支払手形及び買掛金が628百万円それぞれ増加したこと等により前期比3,230百万円増加して23,939百万円となりました。

一方、株主資本は主に利益剰余金の大幅な増加により前期比6,497百万円（11.6%）増の62,646百万円となりましたが、総資産の大幅な増加により自己資本比率は前連結会計年度の72.3%から71.6%へ低下いたしました。

なお、当社は平成17年11月18日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,251.81円となりました。

#### ③ 設備投資額と減価償却費

設備投資は、前期比2,909百万円（106.5%）増の5,638百万円となりました。この主な要因は、当社研究開発拠点隣接土地の購入、海外関係会社での工場拡張等によるものであります。また、減価償却費は、前期比296百万円（9.0%）増の3,592百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、急速な事業環境の変化に対応し、競争上の優位性をより強固にするため、生産能力の増強、新たな技術基盤の構築、既存事業における販売・サービス体制の強化などに積極的に投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資（建設仮勘定を含む有形固定資産への投資）の総額は、5,638百万円であります。その主な内容は、今後の研究開発施設の拡充のために当社が取得した土地等1,583百万円及び当社の新設事業所であるソリューションセンターの建物内部造作等703百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	
テクノセンター (神戸市西区)	研究開発 設備他	2,498 (35,775.60)	2,342	12	451	5,303	355 (35)
小野工場 (兵庫県小野市)	生産設備	750 (29,778.95)	588	478	81	1,899	46 (37)
研究開発センター (神戸市西区)	研究開発 設備	1,073 (12,619.02)	387	3	220	1,685	24 (5)
加古川工場 (兵庫県加古川市)	生産設備	62 (5,498.50)	750	163	332	1,309	88 (112)
本社 (神戸市中央区)	その他の 設備	— (—)	173	—	187	360	135 (19)

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	
国際試薬(株)	本社・西神工場 (神戸市西区)	生産設備他	1,301 (14,559.00)	1,074	370	116	2,862	65 (88)

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	
シスメックス アメ リカ インク	本社 (米国イリノイ州)	その他の 設備	— (—)	23	22	202	248	320 (18)
希森美康生物科技 (無錫) 有限公司	本社 (中国無錫市)	生産設備他	— (—)	—	47	174	221	17 (5)
シスメックス ヨー ロッパ ゲーエム ベーパー	本社 他 (ドイツ ノーデル シュタット市 他)	生産設備他	25 (14,890.00)	—	110	44	180	101 (—)
シスメックス ベル ギー エスエー	本社 (ベルギー リュー ジュ市)	その他の 設備	— (—)	135	3	22	161	38 (—)
済南希森美康医用電 子有限公司	本社 (中国済南市)	生産設備	— (—)	89	35	34	159	30 (21)
シスメックス ユー ケー リミテッド	本社 他 (英国 ミルトンキー ンズ市)	その他の 設備	— (—)	31	116	11	159	66 (—)

- (注) 1. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
 2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
東京支店 (東京都文京区) 他6支店・13営業所	販売促進用設備他 (リース)	442
東京支店 (東京都文京区) 他6支店・13営業所	事務所等 (注) 1.	348
本社 (神戸市中央区)	事務所等 (注) 2.	183

(注) 1. 賃借(面積 7,894.44㎡)

2. 賃借(面積 3,708.79㎡)

## (2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
シスメックス ドイ チュラント ゲーエ ムベーパー	本社 (ドイツ ノーデル シュタット市)	販売促進用設備他 (リース)	934

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社が全体の調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
国際試薬(株) 本社・ 西神工場	神戸市	検体検査試 薬製造	事務所建物等	百万円 580	百万円 140	自己資金	平成18年 2月	平成18年 9月	—
シスメックス リエージェン ツ アメリカ インク	米国 イリノイ 州	検体検査試 薬製造	工場建物等	千US\$ 12,000	千US\$ 3,459	自己資金	平成18年 4月	平成19年 4月	約100%増加
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベー ハー	ドイツ ノイミュ ンスター 市	検体検査試 薬製造等	工場建物等	千EUR 5,000	千EUR 2,364	自己資金	平成17年 10月	平成19年 1月	約100%増加

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	149,672,000
計	149,672,000

(注) 平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は74,836,000株増加し、149,672,000株となりました。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	50,005,596	50,005,596	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	—
計	50,005,596	50,005,596	—	—

(注) 平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は株式の分割割合に応じて25,002,798株増加し、50,005,596株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	5,165個	5,153個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,033,000株	1,030,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1,685円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,685円 資本組入額 842.5円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を失った後も、2年間に限り新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が自己都合により退職した場合または懲戒処分により退職した場合は、その後新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者の相続人は、新株予約権を行使することができない。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左

(注) 1. 平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 4名退職により、新株予約権の数64個と新株予約権の目的となる株式の数12,800株は失権しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日 (注) 1.	2,123	23,033	2,123	5,508	4,106	9,667
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2.	0	23,033	0	5,509	0	9,667
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 3.	1,962	24,996	2,433	7,943	2,433	12,101
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4.	6	25,002	11	7,954	11	12,113
平成17年11月18日 (注) 5.	25,002	50,005	—	7,954	—	12,113

(注) 1. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 6,230,081,402円

資本組入額 2,123,820,000円

2. 転換社債の株式転換による増加であります。

3. 転換社債の株式転換による増加であります。

4. ストックオプションの行使による増加であります。

5. 平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日付けで1株を2株とする株式分割を行ったことによるものであります。

(参考) 形式上の存続会社である東亜医用電子株式会社(本店：神戸市西区)についての記載

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成6年4月1日	18,709 △60	18,709	1,492 △3	1,492	1,416	1,416

(注) 株式の額面金額を変更するため、実質上の存続会社である当社と合併

合併比率 10 : 1

[東亜医用電子株式会社(本店：神戸市西区)株式(1株の額面金額50円)10株：当社株式(1株の額面金額500円)1株]

減少金額は合併による自己株式60千株の無償消却

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	54	26	92	182	3	7,668	8,025	—
所有株式数 （単元）	—	122,871	2,755	52,065	109,705	5	211,792	499,193	86,296
所有株式数の 割合（%）	—	24.61	0.55	10.43	21.98	0.00	42.43	100.00	—

- (注) 1. 自己株式88,560株は、「個人その他」に885単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,936	9.87
中谷 忠子	神戸市兵庫区	4,003	8.01
中谷 正	神戸市須磨区	2,986	5.97
有限会社中谷興産	神戸市兵庫区松本通6丁目4-29	2,574	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,776	3.55
井谷 博一	神戸市北区	1,591	3.18
家次 和子	神戸市北区	1,531	3.06
和田 妙子	兵庫県姫路市	1,531	3.06
井谷 憲次	兵庫県芦屋市	1,341	2.68
井谷 充男	兵庫県芦屋市	1,281	2.56
計		23,553	47.10

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）のうち、信託業務に係る株式数は、4,936千株であります。  
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）のうち、信託業務に係る株式数は、1,776千株であります。



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 88,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,830,800	498,308	—
単元未満株式	普通株式 86,296	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 50,005,596	—	—
総株主の議決権	—	498,308	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	88,500	—	88,500	0.18
計	—	88,500	—	88,500	0.18

(注) 平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより自己株式の数は株式の分割割合に応じて43,698株増加しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日第37回定時株主総会終結後に在任する取締役及び平成16年6月25日に在籍する従業員の一部に対して付与することを、平成16年6月25日の第37回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員169名 当社完全子会社取締役 8名 当社完全子会社従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針および当期の業績を勘案のうえ、1株につき36円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は、22.47%となりました。なお、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の配当性向は、株式分割が当期首に行われたものと仮定して算出しております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、競争力の高い製品開発やグローバルな事業戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第39期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月10日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,990	2,735	2,750	6,710	8,500 □5,420
最低(円)	2,070	2,075	2,000	2,660	5,430 □3,840

(注) 1. 事業年度別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	4,760	4,690	4,630	4,810	5,420	5,290
最低(円)	3,880	4,000	4,150	4,200	4,460	4,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		家次 恒	昭和24年9月17日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行（現株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 昭和61年9月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成8年2月 当社代表取締役就任（現任） 平成8年4月 当社専務取締役就任 平成8年6月 当社取締役社長就任（現任）	56
取締役		雪本 賢一	昭和22年11月16日生	昭和43年5月 東亜特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 昭和63年5月 当社経営企画室長 平成2年5月 当社取締役就任 平成5年4月 当社海外本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年4月 当社専務取締役就任 平成14年6月 国際試薬株式会社（現シスメッ クス国際試薬株式会社）代表取 締役社長就任（現任） 平成17年4月 当社取締役兼専務執行役員就任 （現任）	29
取締役		和歌 光雄	昭和19年9月13日生	昭和38年5月 兵庫日産自動車株式会社入社 昭和45年11月 当社入社 昭和60年3月 当社営業本部長 平成5年4月 当社経営企画室長 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年4月 当社営業本部長 平成10年4月 当社常務取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員就任 （現任）	15
取締役		岩崎 為雄	昭和17年6月19日生	昭和44年4月 田辺製薬株式会社入社 平成11年7月 当社入社 平成11年10月 当社研究所長 平成12年4月 当社中央研究所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成16年4月 当社ライフサイエンス事業開発 室長就任 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員就任 （現任）	4
取締役		中谷 正	昭和26年4月28日生	昭和49年12月 株式会社田辺経営（現株式会社 タナベ経営）入社 昭和56年1月 東亜特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）入社 昭和60年4月 当社常勤監査役就任 平成7年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任（現 任）	2,986

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		林 正好	昭和23年6月11日生	昭和42年4月 東亞特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 平成5年4月 当社システム事業推進室長 平成8年4月 当社事業推進室長 平成9年4月 当社事業推進本部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任（現 任）	27
取締役		大東 重則	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 東亞特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 平成4年4月 当社商品開発本部長 平成9年4月 当社開発本部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任（現 任）	18
取締役		山本 博	昭和21年12月22日生	昭和44年4月 東亞特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 平成4年4月 当社技術本部長 平成6年4月 当社機器生産本部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任 診 断薬生産本部長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員（現任）	18
取締役	経営企画本部長	中島 幸男	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室長 平成9年4月 当社経営企画本部長（現任） 平成11年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任（現 任）	15
取締役		田村 幸嗣	昭和26年10月9日生	昭和51年4月 アルプス電気株式会社入社 平成元年5月 株式会社村田製作所入社 平成2年9月 当社入社 平成8年6月 当社海外本部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年4月 当社IT事業戦略室長就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任（現 任）	9
常勤監査役		明田 光弘	昭和21年1月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 当社試薬生産本部長 平成12年4月 トーアメディカル株式会社代表 取締役社長就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任（現任）	13
常勤監査役		岩田 豊太郎	昭和21年4月26日生	昭和47年2月 当社入社 平成6年4月 当社技術本部長 平成9年4月 当社商品本部長 平成13年4月 当社専務取締役付 理事 平成13年6月 当社常勤監査役就任（現任）	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		石田 義暁	昭和10年2月5日生	昭和32年4月 東亜特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）入社 昭和57年5月 同社取締役就任 平成7年6月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		藤岡 弘	昭和17年3月8日生	昭和43年7月 東亜特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成12年10月 同社常務取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任（現任）	—
計					3,208

- (注) 1. 監査役石田義暁及び藤岡弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役中谷正は、取締役社長家次恒の配偶者の兄であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置づけており、経営の健全性、透明性を高め、経営スピード及び経営効率を向上させることで、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。

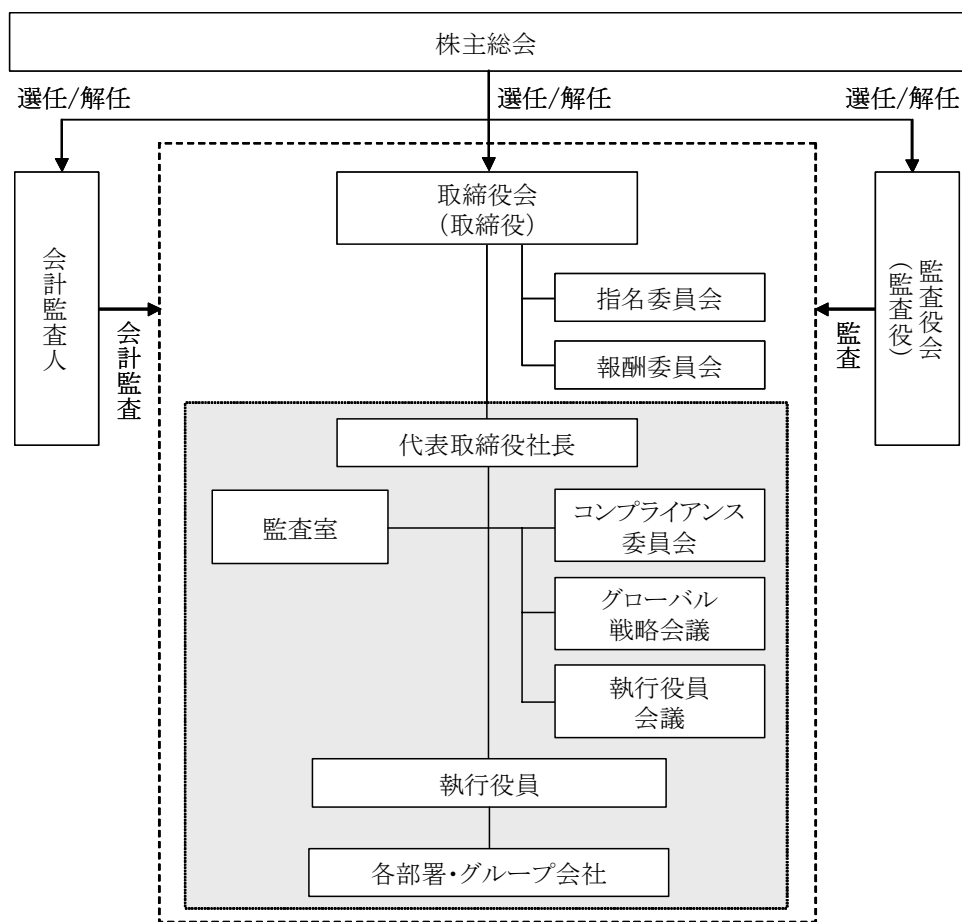
### (2) 会社の機関の内容

当社では監査役制度を採用しており、現在の経営体制は、取締役10名、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員15名（うち取締役兼任9名）にて構成されております。当社は業務執行の意思決定スピードを高め事業環境の変化に迅速に対応するため、平成17年4月から執行役員制度を導入しております。

なお、監査役につきましては、監査体制の一層の充実強化を図るため、平成18年6月23日開催の第39回定時株主総会において、社外監査役1名を増員することを決定し、監査役を4名といたしました。

### (3) 内部統制システムの整備状況

当社の業務執行、監査及び内部統制の概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役10名で構成し、経営に関する重要事項を審議するため、1か月に1回の定期取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催します。

グローバル戦略会議は取締役社長と役付執行役員で構成し、グループの経営の方向性や重要な戦略上の課題を審議するため、基本的に毎月1回開催します。

執行役員会議は取締役社長、役付執行役員、執行役員で構成し、取締役社長の意思決定のための諮問機関としてグループの業務全般にわたる重要事項を審議するため、毎月2回開催します。

この他、機能横断的な問題解決を図るために、部門責任者で構成する経営推進会議を毎月1回開催します。

また、内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月11日開催の取締役会にて、内部統制システムの基本方針を決定し、システム充実にに向けた取り組みを進めております。

なお、内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守とともに、高い倫理観に基づいた正々堂々とした事業活動を行うことをコンプライアンスの定義としており、以下のとおり、その体制を整備します。

コンプライアンスオフィサー及びコンプライアンス委員会の統括のもとにグループのコンプライアンスを推進・強化します。また、役職員への教育・研修を通じてコンプライアンスを徹底するとともに、内部通報制度による法令または定款違反行為の早期発見と是正、及び内部監査部門によるコンプライアンス体制の監査等を行います。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の業務執行に係る情報を文書管理規程に従い、適切に保管及び管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する全社的な体制を整備するため、リスク管理に係る規程を制定し、全社のリスクを統一的に管理する組織を設置するとともに、想定されるリスクを抽出し、リスクに応じて責任部門を明確にし、その軽減等に取り組みます。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な経営の意思決定並びに会社の業務執行の監督を行う機関として取締役会を位置づけております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の意思決定スピードを高め、マネジメント機能を強化することにより、事業環境への迅速な対応を図っております。

業務の運営については、組織規程、職務権限規程、稟議手続規程に基づき、効率的な業務執行を確保するとともに、中期経営計画、年度経営計画を策定し、その進捗状況の定期的な確認と必要な対応を実施します。

⑤ 当該会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の全ての役職員に適用されるコンプライアンスコードに則り、グループのコンプライアンスを推進します。また、リスク管理に係る規程を制定し、これに基づき、グループ全体のリスク管理体制の整備を図るほか、内部監査部門はグループ全体の内部監査を実施します。

なお、関係会社の経営については、関係会社の経営の主体性を尊重するとともに、関係会社管理規程に基づき、事業内容の定期的な報告及び重要案件に関する事前協議等を実施することによりグループ全体の業務の適正を図ります。

⑥ 監査役職務を補助すべき使用人の設置及びその独立性に関する事項

当社は、監査役職務を補助する専任の使用人を設けていませんが、重要な拠点、事業所における監査役監査等について、内部監査部門の使用人が監査役と連携して効率的な監査を実施します。

なお、監査役からの求めがある場合には、監査役会に専任の補助使用人を設置します。その場合、取締役は、当該補助使用人の異動等については、監査役会と事前協議を行います。

⑦ 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、法令または定款に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項について、監査役会に速やかに報告します。

また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に説明を求めます。



(4) 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は6名で構成し、内部統制、管理状況及び執行状況をグループの健全な発展という観点から確認・評価を行い、その結果に基づく情報の提供並びに改善・助言・提案等を通じて業務の適正な執行を推進し、グループの健全経営に寄与するように内部監査を行っております。

監査役会は、監査役4名のうち2名を社外監査役として選任しております。監査役は、取締役会及び執行役員会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監視できる体制をとっております。今後も、監査役会による法令に基づいた適正な業務執行の監視を行い、経営の健全性を高めてまいります。

なお、会計監査人とは、会計監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）の他、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密に行っております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は東誠一郎氏及び中田明氏であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補6名であります。

(6) 社外監査役との関係

当社の社外監査役である石田義暁及び藤岡弘と当社との間に資本関係、取引関係、その他利害関係はありません。

(7) リスク管理体制の整備状況

平成15年10月にグループのコンプライアンス最高諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、経営トップからグループの従業員に対して、法令、社会規範、行動指針の遵守や高い倫理観をベースとした企業の社会的責任を果たすことを求める「コンプライアンス宣言」を行いました。また、内部通報・相談窓口としてのカンピュララインの設置や「シスメックスコンプライアンスハンドブック」の配布等、コンプライアンスの強化に積極的に取り組んでおります。

(8) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11	226	3	36	14	263
利益処分による役員賞与	11	87	2	11	13	98
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	21	—	—	1	21
計	—	335	—	48	—	383

(9) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 32百万円  
上記以外の報酬の金額 10百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	8,490		9,485		
2. 受取手形及び売掛金		23,426		26,145		
3. 有価証券		2,053		28		
4. 棚卸資産		13,496		15,291		
5. 繰延税金資産		2,004		2,540		
6. 前払費用		484		614		
7. 短期貸付金		3		3		
8. その他		417		1,161		
9. 貸倒引当金		△317		△419		
流動資産合計		50,060	64.5	54,851	62.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	14,765		15,872		
減価償却累計額		7,754	7,011	8,316	7,555	
2. 機械装置及び運搬具		5,259		5,781		
減価償却累計額		3,648	1,610	4,036	1,744	
3. 工具器具及び備品		13,376		14,051		
減価償却累計額		10,286	3,089	10,664	3,387	
4. 土地	※3		6,004		7,738	
5. 建設仮勘定			246		1,018	
有形固定資産合計			17,962		21,444	24.5
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			6		—	
2. ソフトウェア			2,457		2,921	
3. 連結調整勘定			294		217	
4. その他			76		105	
無形固定資産合計			2,834		3,244	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	2,493		3,988	
2. 長期貸付金		6		3	
3. 長期前払費用		124		110	
4. 投資不動産	※2	2,288		2,173	
5. その他		1,465		1,454	
6. 繰延税金資産		453		177	
7. 貸倒引当金		△29		△3	
投資その他の資産合計		6,802	8.8	7,905	9.1
固定資産合計		27,599	35.5	32,594	37.3
資産合計		77,660	100.0	87,446	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,239		8,868	
2. 短期借入金	※3	73		146	
3. 未払法人税等		1,939		2,664	
4. 繰延税金負債		—		3	
5. 未払費用		2,057		2,221	
6. 賞与引当金		1,758		2,057	
7. 製品保証引当金		225		407	
8. その他		3,867		4,598	
流動負債合計		18,161	23.4	20,967	24.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	22		3	
2. 繰延税金負債		766		1,067	
3. 退職給付引当金		322		162	
4. 役員退職慰労引当金		298		284	
5. その他		1,136		1,454	
固定負債合計		2,546	3.3	2,971	3.4
負債合計		20,708	26.7	23,939	27.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		802	1.0	860	1.0
(資本の部)					
I 資本金	※5	7,954	10.2	7,954	9.1
II 資本剰余金		11,182	14.4	11,184	12.8
III 利益剰余金		36,050	46.4	41,550	47.5
IV その他有価証券評価差額 金		656	0.9	1,234	1.4
V 為替換算調整勘定		423	0.6	872	1.0
VI 自己株式	※6	△118	△0.2	△150	△0.2
資本合計		56,149	72.3	62,646	71.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		77,660	100.0	87,446	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			76,934	100.0		87,887	100.0
II 売上原価			32,803	42.6		36,739	41.8
売上総利益			44,130	57.4		51,148	58.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		35,027	45.6		40,425	46.0
営業利益			9,103	11.8		10,723	12.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		62			67		
2. 受取配当金		27			34		
3. 受取ロイヤルティ		36			48		
4. 投資不動産収入		502			395		
5. 持分法による投資利益		8			25		
6. 為替差益		441			828		
7. その他		140	1,218	1.6	158	1,558	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		43			22		
2. 営業権償却額		70			6		
3. 開業費償却額		67			—		
4. 売上割引		—			32		
5. 投資不動産維持費		203			197		
6. その他		65	450	0.6	43	300	0.4
経常利益			9,871	12.8		11,981	13.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		8			0		
2. 固定資産売却益	※3	6			9		
3. 貸倒引当金戻入益		4			42		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		—			1		
5. 持分変動による投資利益		—	19	0.0	6	59	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
<b>VII 特別損失</b>							
1. 有価証券等評価損		176			6		
2. 固定資産除売却損	※ 4	100			131		
3. 米国子会社の事業再編 費用		265			—		
4. 退職給付引当金繰入額	※ 5	110	652	0.8	—	138	0.2
税金等調整前当期純利益			9,237	12.0		11,902	13.5
法人税、住民税及び事 業税		3,614			5,010		
法人税等調整額		△108	3,506	4.6	△561	4,448	5.1
少数株主利益			0	0.0		31	0.0
当期純利益			5,731	7.4		7,422	8.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,170		11,182
II 資本剰余金増加高					
1. 株式発行による組入額		11		—	
2. 自己株式処分差益		0	11	2	2
III 資本剰余金期末残高			11,182		11,184
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			31,243		36,050
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		5,731	5,731	7,422	7,422
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		823		1,123	
2. 役員賞与		100		111	
(うち監査役賞与)		(14)		(15)	
3. 連結子会社の決算期変更に伴う減少高		—	924	687	1,923
IV 利益剰余金期末残高			36,050		41,550



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,237	11,902
減価償却費		3,296	3,592
連結調整勘定償却額		7	33
賞与引当金の増減額		278	378
役員退職慰労引当金の増減額		27	△14
退職給付引当金の増減額		△40	△161
貸倒引当金の増減額		177	21
受取利息及び受取配当金		△89	△102
支払利息		43	22
持分法による投資損益		△8	△25
投資有価証券売却損益		△8	△0
有価証券等評価損		176	6
固定資産除売却損		94	131
売上債権の増減額		△4,119	△2,383
棚卸資産の増減額		△744	△684
仕入債務の増減額		1,368	△753
未払(未収)消費税等の増減額		△88	△165
役員賞与の支払額		△100	△111
その他		986	698
小計		10,495	12,383

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		76	99
利息の支払額		△21	△16
法人税等の支払額		△3,859	△4,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,691	8,275
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△58	△66
定期預金の払戻による収入		137	30
有形固定資産の取得による支出		△2,383	△5,795
無形固定資産の取得による支出		△1,763	△1,421
投資有価証券の取得による支出		△12	△494
投資有価証券の売却による収入		36	0
子会社株式の取得による収支	※2	34	—
投資不動産の取得による支出		△1,664	△58
その他		42	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,630	△7,858

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△1,946	△39
長期借入による収入		4	—
長期借入金の返済による支出		△1,591	△19
株式の発行による収入		22	—
少数株主からの払込みによる収入		—	21
自己株式の取得による支出		△42	△30
配当金の支払額		△823	△1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,376	△1,190
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		55	275
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,260	△498
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,718	10,457
VII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高		—	△542
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,457	9,416

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 6社            主要な連結子会社の名称            ・国際試薬株式会社            株式会社シーエヌエーは当連結会計年度中の平成16年4月21日に同社の第三者割当増資を当社が引受けたことにより子会社となったため、平成16年6月30日をみなし取得日として連結しております。</p> <p>(2) 在外子会社 24社            主要な連結子会社の名称            ・シスメックス アメリカ インク            ・シスメックス ヨーロッパ ゲームベーパー            ・シスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッド            ・希森美康医用電子(上海)有限公司            ウーシュ テクノロジー ピーティーワイ リミテッドは当連結会計年度中の平成16年7月14日に売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 6社            主要な連結子会社の名称            ・国際試薬株式会社            ・株式会社シーエヌエー</p> <p>(2) 在外子会社 24社            主要な連結子会社の名称            ・シスメックス アメリカ インク            ・シスメックス ヨーロッパ ゲームベーパー            ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド            ・希森美康医用電子(上海)有限公司            シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッドは、平成17年10月1日付けでシスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッドから社名を変更したものであります。            また、シスメックス ポルスカ エスピージーオーオーは、当連結会計年度中の平成17年4月18日にシスメックス ヨーロッパ ゲームベーパーの100%出資により設立し、子会社となりました。            なお、シスメックス ホールディング ベルギー エヌエーは当連結会計年度中の平成17年12月14日に清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の子会社            該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社            関連会社の名称            ・メドワン カンパニー リミテッド</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社            同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社            関連会社の名称            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、シスメックス トランスアジア バイオメディカルズ ピーヴィーティー リミテッドを除く在外子会社23社および株式会社シーエヌエーの決算日は平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりシスメックス アメリカ インクほか18社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>これらの変更による影響額につき、連結剰余金計算書では平成17年1月1日から同年3月31日までの期間にかかる利益剰余金減少高687百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う減少高」として表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少高542百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高」として表示しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>…主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社</p> <p>…主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>…同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …主として建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法 在外連結子会社 …定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費は、支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 在外連結子会社 …個別債権回収不能見込額</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …同左  在外連結子会社 …同左 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左  ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …同左  在外連結子会社 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（553百万円）は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外子会社においてはファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (会計処理方法の変更) ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用しておりましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 …借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 「売上割引」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は34百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割127百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 22百万円</p> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は47百万円であります。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式25,002,798株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,218株であります。</p>	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	172	土地	97	計	300百万円	一年以内返済予定長期借入金	17百万円	長期借入金	19	従業員の銀行借入に関する保証	8	元従業員の銀行借入に関する保証	0	従業員の銀行借入に関する保証	8百万円	元従業員の銀行借入に関する保証	0	計	9百万円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 43百万円</p> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は108百万円であります。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式50,005,596株であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は株式の分割割合に応じて25,002,798株増加しております。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,560株であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">平成17年11月18日に実施した株式分割により、自己株式の数は株式の分割割合に応じて43,698株増加しております。</p>	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	173	土地	97	計	300百万円	一年以内返済予定長期借入金	16百万円	長期借入金	2	従業員の銀行借入に関する保証	2	元従業員の銀行借入に関する保証	1	従業員の銀行借入に関する保証	2百万円	元従業員の銀行借入に関する保証	1	計	3百万円
現金及び預金	30百万円																																												
建物及び構築物	172																																												
土地	97																																												
計	300百万円																																												
一年以内返済予定長期借入金	17百万円																																												
長期借入金	19																																												
従業員の銀行借入に関する保証	8																																												
元従業員の銀行借入に関する保証	0																																												
従業員の銀行借入に関する保証	8百万円																																												
元従業員の銀行借入に関する保証	0																																												
計	9百万円																																												
現金及び預金	30百万円																																												
建物及び構築物	173																																												
土地	97																																												
計	300百万円																																												
一年以内返済予定長期借入金	16百万円																																												
長期借入金	2																																												
従業員の銀行借入に関する保証	2																																												
元従業員の銀行借入に関する保証	1																																												
従業員の銀行借入に関する保証	2百万円																																												
元従業員の銀行借入に関する保証	1																																												
計	3百万円																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">10,116</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,926</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,509</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は6,509百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 特別損失に計上しております退職給付引当金繰入額は、会計基準変更時差異の償却によるものであります。</p>	製品保証引当金繰入額	231百万円	貸倒引当金繰入額	184	給与手当・賞与	10,116	賞与引当金繰入額	1,926	退職給付費用	705	役員退職慰労引当金繰入額	35	減価償却費	1,154	研究開発費	6,509	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,544</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,184</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は8,184百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	製品保証引当金繰入額	393百万円	貸倒引当金繰入額	124	給与手当・賞与	11,544	賞与引当金繰入額	2,129	退職給付費用	826	役員退職慰労引当金繰入額	8	減価償却費	1,250	研究開発費	8,184	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	7	計	9百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	12	工具器具及び備品	72	土地	26	ソフトウェア	6	その他(無形固定資産)	0	その他(投資その他の資産)	0	計	131百万円
製品保証引当金繰入額	231百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	184																																																						
給与手当・賞与	10,116																																																						
賞与引当金繰入額	1,926																																																						
退職給付費用	705																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																						
減価償却費	1,154																																																						
研究開発費	6,509																																																						
製品保証引当金繰入額	393百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	124																																																						
給与手当・賞与	11,544																																																						
賞与引当金繰入額	2,129																																																						
退職給付費用	826																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																						
減価償却費	1,250																																																						
研究開発費	8,184																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																						
工具器具及び備品	7																																																						
計	9百万円																																																						
建物及び構築物	11百万円																																																						
機械装置及び運搬具	12																																																						
工具器具及び備品	72																																																						
土地	26																																																						
ソフトウェア	6																																																						
その他(無形固定資産)	0																																																						
その他(投資その他の資産)	0																																																						
計	131百万円																																																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,490</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,457</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,490	有価証券勘定	2,053	預入期間が3か月を超える定期預金	△33	償還期間が3か月を超える債券等	△53	現金及び現金同等物	10,457	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,485</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,416</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,485	有価証券勘定	28	預入期間が3か月を超える定期預金	△69	償還期間が3か月を超える債券等	△28	現金及び現金同等物	9,416
現金及び預金勘定	8,490																				
有価証券勘定	2,053																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△33																				
償還期間が3か月を超える債券等	△53																				
現金及び現金同等物	10,457																				
現金及び預金勘定	9,485																				
有価証券勘定	28																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△69																				
償還期間が3か月を超える債券等	△28																				
現金及び現金同等物	9,416																				
<p>※2 子会社株式の取得による収支のうち株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社シーエヌエーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)シーエヌエー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161</td> </tr> <tr> <td>(株)シーエヌエーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)シーエヌエー取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table>	流動資産	1,609	固定資産	136	連結調整勘定	347	流動負債	△114	固定負債	△28	少数株主持分	△787	(株)シーエヌエー株式の取得価額	1,161	(株)シーエヌエーの現金及び現金同等物	△1,196	(株)シーエヌエー取得による収入	35	<p>※2</p>		
流動資産	1,609																				
固定資産	136																				
連結調整勘定	347																				
流動負債	△114																				
固定負債	△28																				
少数株主持分	△787																				
(株)シーエヌエー株式の取得価額	1,161																				
(株)シーエヌエーの現金及び現金同等物	△1,196																				
(株)シーエヌエー取得による収入	35																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,843</td> <td style="text-align: center;">3,552</td> <td style="text-align: center;">3,290</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">6,855</td> <td style="text-align: center;">3,562</td> <td style="text-align: center;">3,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,306百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,142百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11	9	2	工具器具及び備品	6,843	3,552	3,290	計	6,855	3,562	3,293	1年内	1,370百万円	1年超	1,936	計	3,306百万円	支払リース料	1,664百万円	減価償却費相当額	1,638	支払利息相当額	18	1年内	1,015百万円	1年超	3,126	計	4,142百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,851</td> <td style="text-align: center;">2,938</td> <td style="text-align: center;">2,912</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,855</td> <td style="text-align: center;">2,943</td> <td style="text-align: center;">2,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,924百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,992百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4	4	0	工具器具及び備品	5,851	2,938	2,912	計	5,855	2,943	2,912	1年内	1,203百万円	1年超	1,720	計	2,924百万円	支払リース料	1,417百万円	減価償却費相当額	1,405	支払利息相当額	9	1年内	1,213百万円	1年超	4,779	計	5,992百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	11	9	2																																																																		
工具器具及び備品	6,843	3,552	3,290																																																																		
計	6,855	3,562	3,293																																																																		
1年内	1,370百万円																																																																				
1年超	1,936																																																																				
計	3,306百万円																																																																				
支払リース料	1,664百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,638																																																																				
支払利息相当額	18																																																																				
1年内	1,015百万円																																																																				
1年超	3,126																																																																				
計	4,142百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	4	4	0																																																																		
工具器具及び備品	5,851	2,938	2,912																																																																		
計	5,855	2,943	2,912																																																																		
1年内	1,203百万円																																																																				
1年超	1,720																																																																				
計	2,924百万円																																																																				
支払リース料	1,417百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,405																																																																				
支払利息相当額	9																																																																				
1年内	1,213百万円																																																																				
1年超	4,779																																																																				
計	5,992百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,246百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	6	0	5	1年内	1百万円	1年超	7	合計	9百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	359百万円	1年超	1,886	合計	2,246百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	89	31	58	1年内	23百万円	1年超	59	合計	83百万円	受取リース料	23百万円	減価償却費	17百万円	受取利息相当額	2百万円	1年内	359百万円	1年超	1,527	合計	1,886百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	6	0	5																																																		
1年内	1百万円																																																				
1年超	7																																																				
合計	9百万円																																																				
受取リース料	0百万円																																																				
減価償却費	0百万円																																																				
受取利息相当額	0百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	1,886																																																				
合計	2,246百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	89	31	58																																																		
1年内	23百万円																																																				
1年超	59																																																				
合計	83百万円																																																				
受取リース料	23百万円																																																				
減価償却費	17百万円																																																				
受取利息相当額	2百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	1,527																																																				
合計	1,886百万円																																																				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	756	1,862	1,106	876	2,854	1,977
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	176	197	21	176	301	124
	小計	932	2,060	1,127	1,053	3,155	2,102
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	256	245	△11	135	124	△11
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	256	245	△11	135	124	△11
	合計	1,189	2,305	1,116	1,189	3,279	2,090

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
36	8	—	0	0	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	1,999	—
その他有価証券		
非上場株式	165	659
その他	53	34



4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）				当連結会計年度（平成18年3月31日現在）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他								
コマーシャルペーパー	1,999	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,999	—	—	—	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度において投資有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について162百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等） ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しています。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格（為替・金利等）の変動であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。なお、デリバティブ取引は、大手の金融機関のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引 権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、 財務担当部門が決裁者の承認を得て行っており ます。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計が適用されているものについては、記 載の対象から除いております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左  (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	—	—	—	—	1,062	—	1,052	10
	ユーロ	—	—	—	—	2,536	—	2,561	△24
	合計	—	—	—	—	3,599	—	3,613	△14

前連結会計年度  
(注) 1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

当連結会計年度  
(注) 1. 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に  
基づいて算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ  
取引は除いております。

### (2) 金利関連

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

① 適格退職年金制度

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

② 厚生年金基金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）第33項の例外処理を行う制度であります。それぞれの基金の年金資産残高のうち当社及び一部の国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、6,653百万円及び261百万円であります。

③ 退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和55年	—

② 厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和48年加入	—
国内連結子会社（1社）	昭和50年加入	—

(注) 総合設立型の基金であります。

③ 退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社（3社）	会社設立時等	—
在外連結子会社（3社）	平成13年他	—

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△7,090	△7,331
ロ. 年金資産 (百万円)	6,031	7,799
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	322	162
差引 (イ+ロ+ハ) (百万円)	△736	629
(差引分内訳)		
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△736	629

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,111	1,167
(1) 勤務費用 (百万円)	805	919
(2) 利息費用 (百万円)	150	137
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△154	△177
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	110	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	200	288

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)	5年 (定額法)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—

(注) 前連結会計年度末において、割引率を2.5%から2.0%に変更しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) 百万円	繰延税金資産 (流動) 百万円
棚卸資産 98	棚卸資産 193
未実現利益消去額 939	未実現利益消去額 1,303
未払事業税 167	未払事業税 205
賞与引当金 598	賞与引当金 683
子会社の繰越欠損金 68	子会社の繰越欠損金 94
その他 409	その他 631
小計 2,281	小計 3,112
同一納税主体による相殺 △5	同一納税主体による相殺 △10
評価性引当額 △270	評価性引当額 △560
繰延税金資産 (流動) 合計 2,004	繰延税金資産 (流動) 合計 2,540
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
有形・無形固定資産 171	有形・無形固定資産 144
ソフトウェア 286	ソフトウェア 445
投資有価証券等 369	投資有価証券等 371
退職給付引当金 34	退職給付引当金 45
役員退職慰労引当金 121	役員退職慰労引当金 115
子会社の繰越欠損金 844	子会社の繰越欠損金 862
その他 121	その他 111
小計 1,948	小計 2,095
同一納税主体による相殺 △917	同一納税主体による相殺 △1,037
評価性引当額 △577	評価性引当額 △880
繰延税金資産 (固定) 合計 453	繰延税金資産 (固定) 合計 177
繰延税金資産合計 2,457	繰延税金資産合計 2,718
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (流動)
その他有価証券評価差額金 453	同一納税主体による相殺 △10
土地 (全面時価法) 459	繰延税金負債 (流動) 合計 3
法人税法上の子会社株式譲渡損 498	繰延税金負債 (固定)
その他 273	その他有価証券評価差額金 849
小計 1,684	土地 (全面時価法) 457
同一納税主体による相殺 △917	法人税法上の子会社株式譲渡損 383
繰延税金負債 (固定) 合計 766	その他 414
繰延税金負債合計 766	小計 2,105
繰延税金資産 (負債) の純額 1,690	同一納税主体による相殺 △1,037
	繰延税金負債 (固定) 合計 1,067
	繰延税金負債合計 1,070
	繰延税金資産 (負債) の純額 1,648

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割等	0.6	住民税均等割等	0.6
試験研究費等税額控除	△4.5	試験研究費等税額控除	△4.3
評価性引当額の増減	△0.4	評価性引当額の増減	△0.3
その他	0.1	その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社は、主として検体検査機器、検体検査試薬及びその他関連製品の製造・販売を行う単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,530	13,579	21,200	4,823	2,801	76,934	—	76,934
(2) セグメント間の内部売上高	18,941	158	353	11	96	19,561	(19,561)	—
計	53,472	13,737	21,553	4,834	2,898	96,496	(19,561)	76,934
営業費用	47,821	13,538	19,257	4,339	2,646	87,604	(19,773)	67,830
営業利益	5,650	199	2,295	495	251	8,891	(△211)	9,103
II 資産	64,531	6,113	10,100	3,284	2,302	86,333	(8,673)	77,660

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,162百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。



当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,760	15,620	25,368	6,403	3,734	87,887	—	87,887
(2) セグメント間の内部売上高	22,621	176	299	10	109	23,217	(23,217)	—
計	59,381	15,796	25,668	6,414	3,844	111,105	(23,217)	87,887
営業費用	52,898	15,581	22,654	5,801	3,483	100,420	(23,256)	77,164
営業利益	6,483	214	3,013	612	360	10,685	(△38)	10,723
II 資産	68,546	7,953	14,555	4,376	2,996	98,427	(10,981)	87,446

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,053百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	13,633	21,234	4,824	3,835	43,527
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	76,934
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.7	27.6	6.3	5.0	56.6

（注） 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	15,762	25,437	6,411	4,857	52,469
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	87,887
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.9	29.0	7.3	5.5	59.7

（注） 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	両晋㈱	神戸市	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.4	兼任 1	不動産の賃借	不動産の賃借	14	未払金	—

- (注) 1. 当社取締役中谷正が議決権の78.3%を直接保有しております。  
 2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。  
 3. 取引価格につきましては、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	両晋㈱	神戸市	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.4	兼任 1	不動産の賃借	不動産の賃借	14	未払金	—

- (注) 1. 当社取締役中谷正が議決権の78.3%を直接保有しております。  
 2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。  
 3. 取引価格につきましては、市場価格を参考に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,244.85円	1株当たり純資産額	1,251.81円
1株当たり当期純利益	225.06円	1株当たり当期純利益	145.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	223.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143.77円
<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,122.43円
		1株当たり当期純利益	112.53円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,731	7,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	111	159
(うち利益処分による役員賞与金)	(111)	(159)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,619	7,262
期中平均株式数(千株)	24,967	49,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	△0
普通株式増加数(千株)	122	593
(うち新株予約権)	(122)	(593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54	128	0.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19	18	2.15	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	22	3	2.43	平成19年4月～ 平成20年3月
その他の有利子負債（預り保証金）	561	544	0.03	—
合計	657	695	0.18	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,627		4,842	
2. 受取手形			3,074		3,151	
3. 売掛金	※1		16,540		21,057	
4. 有価証券			1,999		—	
5. 商品			1,902		2,037	
6. 製品			2,475		2,850	
7. 原材料			930		1,043	
8. 仕掛品			485		507	
9. 貯蔵品			69		88	
10. 前渡金			8		10	
11. 前払費用			276		299	
12. 繰延税金資産			727		891	
13. 未収入金	※1		2,617		1,652	
14. 短期貸付金	※1		3,017		1,556	
15. その他			183		339	
流動資産合計			38,938	52.8	40,329	50.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		8,621		10,718		
減価償却累計額		4,033	4,588	5,160	5,558	
2. 構築物		566		717		
減価償却累計額		427	138	566	150	
3. 機械及び装置		2,121		2,259		
減価償却累計額		1,441	679	1,582	676	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
4. 工具器具及び備品		7,178		8,548		
減価償却累計額		6,043	1,134	6,846	1,701	
5. 土地			3,435		6,002	
6. 建設仮勘定			60		4	
有形固定資産合計			10,037	13.6	14,094	17.5
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			6		—	
2. 特許権			—		15	
3. 商標権			—		7	
4. ソフトウェア			2,329		2,544	
5. 電話加入権			35		44	
6. 施設利用権			0		—	
無形固定資産合計			2,371	3.2	2,612	3.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			2,162		3,053	
2. 関係会社株式			13,810		13,493	
3. 関係会社出資金			2,126		2,126	
4. 従業員長期貸付金			6		3	
5. 関係会社長期貸付金			666		1,194	
6. 長期前払費用			110		63	
7. 繰延税金資産			1		51	
8. 差入保証金			815		846	
9. 会員権			145		145	
10. 投資不動産	※2		2,288		2,173	
11. その他			228		251	
投資その他の資産合計			22,362	30.4	23,401	29.1
固定資産合計			34,771	47.2	40,109	49.9
資産合計			73,709	100.0	80,438	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			165		160	
2. 買掛金	※1		7,416		8,279	
3. 短期借入金	※1		2,154		2,235	
4. 未払金			2,389		2,572	
5. 未払費用			326		397	
6. 未払法人税等			1,379		1,830	
7. 前受金			188		267	
8. 預り金			60		66	
9. 前受収益			36		37	
10. 賞与引当金			1,213		1,454	
11. 製品保証引当金			39		50	
12. その他			1		26	
流動負債合計			15,370	20.9	17,377	21.6
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			213		42	
2. 役員退職慰労引当金			280		264	
3. 預り保証金			1,061		1,044	
固定負債合計			1,556	2.1	1,352	1.7
負債合計			16,927	23.0	18,730	23.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		7,954 10.8		7,954 9.9
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		12,113		12,113	
(2) 自己株式処分差益		0		2	
資本剰余金合計			12,113 16.4		12,115 15.0
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		389		389	
(2) 任意積立金					
1. 試験研究積立金		9,800		9,800	
2. 別途積立金		20,715		23,715	
(3) 当期末処分利益		5,309		6,785	
利益剰余金合計			36,214 49.1		40,690 50.6
IV その他有価証券評価差額 金			617 0.9		1,098 1.4
V 自己株式	※4		△118 △0.2		△150 △0.2
資本合計			56,782 77.0		61,708 76.7
負債資本合計			73,709 100.0		80,438 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		51,845	100.0		57,768	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品期首棚卸高		5,064			4,377		
2. 当期製品製造原価		16,883			18,699		
3. 当期商品仕入高		6,284			7,907		
合計		28,232			30,984		
4. 他勘定振替高	※2	966			746		
5. 製品・商品期末棚卸高		4,377			4,888		
差引計		22,888			25,349		
6. 貸与検査機器原価	※3	899	23,787	45.9	731	26,081	45.1
売上総利益			28,057	54.1		31,687	54.9
III 販売費及び一般管理費	※4,5		23,696	45.7		26,006	45.0
営業利益			4,360	8.4		5,681	9.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※6	79			139		
2. 有価証券利息		0			0		
3. 受取配当金	※6	1,026			1,348		
4. 受取ロイヤルティ	※6	534			701		
5. 受取賃貸料	※6	76			46		
6. 投資不動産収入		502			395		
7. 為替差益		473			832		
8. その他		65	2,760	5.3	79	3,543	6.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		34			13		
2. 営業権償却額		70			6		
3. 売上割引		34			32		
4. 賃貸不動産維持費		35			30		
5. 投資不動産維持費		203			197		
6. その他		19	397	0.7	26	305	0.5
経常利益			6,723	13.0		8,918	15.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			0		
2. 固定資産売却益	※7	3			5		
3. 貸倒引当金戻入益		1	4	0.0	—	5	0.0
VII 特別損失							
1. 関係会社株式評価損		—			293		
2. 有価証券等評価損		176			—		
3. 固定資産売却損	※8	2			—		
4. 固定資産除却損	※9	51			45		
5. 米国子会社の事業再編費用		69			—		
6. 退職給付引当金繰入額	※10	110	410	0.8	—	339	0.6
税引前当期純利益			6,317	12.2		8,584	14.9
法人税、住民税及び事業税		2,161			3,165		
法人税等調整額		△149	2,012	3.9	△511	2,653	4.6
当期純利益			4,305	8.3		5,931	10.3
前期繰越利益			1,378			1,586	
抱き合わせ株式消却損	※11		—			△234	
中間配当額			374			499	
当期末処分利益			5,309			6,785	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		13,815	81.2	15,206	81.2
II 外注加工費		490	2.9	659	3.5
III 労務費		1,718	10.1	1,850	9.9
IV 経費	※2	987	5.8	1,015	5.4
当期総製造費用		17,011	100.0	18,731	100.0
仕掛品期首棚卸高		408		485	
合計		17,419		19,217	
他勘定振替高	※3	50		10	
仕掛品期末棚卸高		485		507	
当期製品製造原価		16,883		18,699	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 原価計算の方法 標準総合原価計算を採用しております。 なお、原価差額は期末において、製品、仕掛品及び 売上原価に配分しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
消耗品費	125百万円	消耗品費	127百万円
減価償却費	410	減価償却費	485
支払手数料	220	支払手数料	205
※3 他勘定振替高の内訳		※3 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	50百万円	販売費及び一般管理費	10百万円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,309		6,785
II 利益処分額					
1. 配当金		624		798	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		98 (11)		154 (-)	
3. 任意積立金 別途積立金		3,000	3,722	4,000	4,953
III 次期繰越利益			1,586		1,831

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 7～12年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。 その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（553百万円）は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建取引 (金銭債権債務、予定取引等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (会計処理方法の変更) ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当期から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。 なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割114百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,830百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> </table> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は47百万円であります。</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">74,836,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,002,798株</td> </tr> </table> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,218株であります。</p> <p>5 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務 シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベアーハー 69百万円 (EUR 500千) 希森美康生物科技(無錫)有限公司 84百万円 (RMB 6,500千)</p> <p>(2) リース債務 シスメックス アメリカ インク 2,308百万円 (USD 21,498千)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 2,462百万円</p> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は617百万円であります。</p>	売掛金	6,830百万円	未収入金	2,410	短期貸付金	3,014	買掛金	2,466	短期借入金	2,154	授権株式数	普通株式	74,836,000株	発行済株式総数	普通株式	25,002,798株	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,089百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,081</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> </table> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は108百万円であります。</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">149,672,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,005,596株</td> </tr> </table> <p>平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は株式の分割割合に応じて25,002,798株増加しております。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,560株であります。 平成17年11月18日に実施した株式分割により、自己株式の数は株式の分割割合に応じて43,698株増加しております。</p> <p>5 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務 希森美康生物科技(無錫)有限公司 117百万円 (RMB 8,000千)</p> <p>(2) リース債務 シスメックス アメリカ インク 4,359百万円 (USD 37,112千)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 4,476百万円</p> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,090百万円であります。</p>	売掛金	10,089百万円	未収入金	1,377	短期貸付金	1,552	買掛金	3,081	短期借入金	2,235	授権株式数	普通株式	149,672,000株	発行済株式総数	普通株式	50,005,596株
売掛金	6,830百万円																																
未収入金	2,410																																
短期貸付金	3,014																																
買掛金	2,466																																
短期借入金	2,154																																
授権株式数	普通株式	74,836,000株																															
発行済株式総数	普通株式	25,002,798株																															
売掛金	10,089百万円																																
未収入金	1,377																																
短期貸付金	1,552																																
買掛金	3,081																																
短期借入金	2,235																																
授権株式数	普通株式	149,672,000株																															
発行済株式総数	普通株式	50,005,596株																															

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 19,184百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 22,834百万円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 445百万円 工具器具及び備品 404 その他 116 計 966百万円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 494百万円 工具器具及び備品 159 その他 92 計 746百万円
※3 試薬の販売を目的として顧客に貸与している当社の検査機器に係る原価(支払リース料)であります。	※3 同左
※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。 荷造運送費 710百万円 製品保証引当金繰入額 39 給料手当・賞与 4,411 賞与引当金繰入額 1,618 退職給付費用 583 役員退職慰労引当金繰入額 31 福利厚生費 1,185 賃借料 1,286 減価償却費 611 支払手数料 2,237 研究開発費 7,104	※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 荷造運送費 810百万円 製品保証引当金繰入額 50 給料手当・賞与 4,449 賞与引当金繰入額 1,773 退職給付費用 689 役員退職慰労引当金繰入額 5 福利厚生費 1,215 賃借料 1,489 減価償却費 621 支払手数料 2,305 研究開発費 8,147
※5 研究開発費の総額は7,104百万円であります。	※5 研究開発費の総額は8,147百万円であります。
※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 72百万円 受取配当金 1,000 受取ロイヤルティ 501 受取賃貸料 76	※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 125百万円 受取配当金 1,315 受取ロイヤルティ 655 受取賃貸料 46
※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 3百万円	※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 5百万円
※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 2 計 2百万円	※8 _____

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	機械及び装置	17	工具器具及び備品	26	ソフトウェア	2	計	51百万円	<p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	6	工具器具及び備品	36	特許権	0	ソフトウェア	0	長期前払費用	0	計	45百万円
建物	4百万円																								
機械及び装置	17																								
工具器具及び備品	26																								
ソフトウェア	2																								
計	51百万円																								
建物	1百万円																								
機械及び装置	6																								
工具器具及び備品	36																								
特許権	0																								
ソフトウェア	0																								
長期前払費用	0																								
計	45百万円																								
<p>※10 退職給付引当金繰入額 特別損失に計上しております退職給付引当金繰入額は、会計基準変更時差異の償却によるものであります。</p> <p>※11 _____</p>	<p>※10 _____</p> <p>※11 抱き合わせ株式消却損は、平成17年4月1日付けで、当社の完全子会社である国際試薬株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型の簡易吸収分割を行ったことによるものであります。</p>																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	2,570	1,641	929	工具器具及び備品	1,603	998	605
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		505百万円		1年内		316百万円
	1年超		437		1年超		300
	合計		943百万円		合計		617百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		712百万円		支払リース料		541百万円
	減価償却費相当額		683百万円		減価償却費相当額		528百万円
	支払利息相当額		20百万円		支払利息相当額		11百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		40百万円		1年内		54百万円
	1年超		63		1年超		87
	合計		104百万円		合計		142百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,246百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	6	0	5	1年内	1百万円	1年超	7	合計	9百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	359百万円	1年超	1,886	合計	2,246百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	89	31	58	1年内	23百万円	1年超	59	合計	83百万円	受取リース料	23百万円	減価償却費	17百万円	受取利息相当額	2百万円	1年内	359百万円	1年超	1,527	合計	1,886百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	6	0	5																																																		
1年内	1百万円																																																				
1年超	7																																																				
合計	9百万円																																																				
受取リース料	0百万円																																																				
減価償却費	0百万円																																																				
受取利息相当額	0百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	1,886																																																				
合計	2,246百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	89	31	58																																																		
1年内	23百万円																																																				
1年超	59																																																				
合計	83百万円																																																				
受取リース料	23百万円																																																				
減価償却費	17百万円																																																				
受取利息相当額	2百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	1,527																																																				
合計	1,886百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,161	2,345	1,184

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,161	2,888	1,727

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 493	賞与引当金 591
未払事業税 141	未払事業税 187
その他 93	その他 113
繰延税金資産 (流動) 合計 727	繰延税金資産 (流動) 合計 891
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
ソフトウェア 286	ソフトウェア 445
有価証券等評価損 420	有価証券等評価損 539
役員退職慰労引当金 114	役員退職慰労引当金 107
その他 101	その他 95
小計 922	小計 1,187
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
法人税法上の子会社株式譲渡損 △498	法人税法上の子会社株式譲渡損 △383
その他有価証券評価差額金 △423	その他有価証券評価差額金 △752
小計 △921	小計 △1,136
繰延税金資産 (固定) の純額 1	繰延税金資産 (固定) の純額 51
繰延税金資産合計 729	繰延税金資産合計 943
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.7
住民税均等割 0.6	住民税均等割 0.5
外国税額控除 △2.2	外国税額控除 △0.9
試験研究費等税額控除 △6.5	試験研究費等税額控除 △6.0
その他 △0.3	抱き合わせ株式消却 △1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.9	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,270.74円	1株当たり純資産額	1,233.12円
1株当たり当期純利益	168.49円	1株当たり当期純利益	115.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	167.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.36円
<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,135.37円
		1株当たり当期純利益	84.25円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.84円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,305	5,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	98	154
(うち利益処分による役員賞与金)	(98)	(154)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,206	5,776
期中平均株式数(千株)	24,967	49,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	122	593
(うち新株予約権)	(122)	(593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>当社と当社の完全子会社である国際試薬株式会社は、グループの総合力強化の一環として、商品開発機能の統合を図るため、平成17年2月3日に「分割契約書」を締結し、当社は国際試薬株式会社より同年4月1日付けで検体検査試薬の開発に関する営業を会社分割により承継いたしました。</p> <p>会社分割に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 承継する資産・負債の額</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を承継会社とし、国際試薬株式会社を分割会社とする分割型の簡易吸収分割によっております。</p>	流動資産	540百万円	固定資産	1,361百万円	資産合計	1,902百万円	流動負債	80百万円	負債合計	80百万円	<p>当社と当社の完全子会社である国際試薬株式会社は、グループの総合力強化の一環として、試薬生産機能の統合による機能強化ならびに事業運営の効率化を図るため、平成17年12月15日に「分割契約書」を締結し、当社は平成18年4月1日付けで試薬生産部門（小野工場）を会社分割し、国際試薬株式会社（平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更）に承継させました。</p> <p>会社分割に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 承継する資産・負債の額</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,457百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,546百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、国際試薬株式会社（平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更）を承継会社とする分社型の簡易吸収分割によっております。</p>	流動資産	89百万円	固定資産	2,457百万円	資産合計	2,546百万円	流動負債	5百万円	負債合計	5百万円
流動資産	540百万円																				
固定資産	1,361百万円																				
資産合計	1,902百万円																				
流動負債	80百万円																				
負債合計	80百万円																				
流動資産	89百万円																				
固定資産	2,457百万円																				
資産合計	2,546百万円																				
流動負債	5百万円																				
負債合計	5百万円																				

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ティーオーエー(株)	1,457,000	1,650
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327	589
		(株)ファルコバイオシステムズ	89,000	125
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	82	107
		神戸都市振興サービス(株)	20,000	100
		マトリテック インク	783,208	78
		レドックス・バイオサイエンス(株)	545	59
		(株)メデカジャパン	101,371	45
		(株)みなと銀行	108,000	45
		(株)ビー・エム・エル	20,000	44
		その他14銘柄	46,793	205
		計	2,626,326	3,053

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,621	2,101	4	10,718	5,160	369	5,558
構築物	566	150	—	717	566	23	150
機械及び装置	2,121	225	87	2,259	1,582	171	676
工具器具及び備品	7,178	2,067	697	8,548	6,846	617	1,701
土地	3,435	2,567	—	6,002	—	—	6,002
建設仮勘定	60	109	165	4	—	—	4
有形固定資産計	21,983	7,223	955	28,251	14,156	1,182	14,094
無形固定資産							
営業権	352	—	352	—	—	6	—
特許権	—	47	1	46	30	5	15
商標権	—	15	—	15	8	1	7
ソフトウェア	7,471	1,400	220	8,651	6,106	982	2,544
電話加入権	35	9	—	44	—	—	44
施設利用権	9	0	—	9	9	0	—
無形固定資産計	7,868	1,473	574	8,767	6,154	997	2,612
長期前払費用	698	16	12	702	638	58	63
投資不動産	2,335	58	112	2,282	108	61	2,173

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

なお、会社分割による承継資産は、原始取得価額で記載しております。

建物	会社分割による承継資産	1,151百万円
	ソリューションセンター改装工事	401
	女子陸上競技部関連設備	321
工具器具及び備品	会社分割による承継資産	885
	ソリューションセンター改装工事	293
	研究開発用設備	270
土地	研究開発用施設用地	1,583
	会社分割による承継資産	762
	女子陸上競技部関連用地	221
ソフトウェア	販売用マスタ及び製品搭載用	588
	顧客サポートシステム	121

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		7,954	—	—	7,954
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(25,002,798)	(25,002,798)	(—)	(50,005,596)
	普通株式（百万円）	7,954	—	—	7,954
	計（株）	(25,002,798)	(25,002,798)	(—)	(50,005,596)
	計（百万円）	7,954	—	—	7,954
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	5,572	—	—	5,572
	株式交換（百万円）	4,106	—	—	4,106
	転換社債より転換（百万円）	2,434	—	—	2,434
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注）3（百万円）	0	2	—	2
計（百万円）	12,113	2	—	12,115	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	389	—	—	389
	（任意積立金）				
	試験研究積立金（百万円）	9,800	—	—	9,800
	別途積立金（注）4（百万円）	20,715	3,000	—	23,715
計（百万円）	30,904	3,000	—	33,904	

（注）1. 当期末における自己株式数は、88,560株であります。

2. 当期の増加は、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で実施した株式分割によるものであります。

3. 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
賞与引当金（注）	1,213	1,522	1,282	—	1,454
製品保証引当金	39	50	39	—	50
役員退職慰労引当金	280	5	21	—	264

（注） 「当期増加額」には、会社分割により承継した68百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	2,062
普通預金	2,774
小計	4,837
合計	4,842

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
正晃(株)	374
(株)日栄東海	241
(株)ムトウ	228
DONG KANG MEDIPIA CO., LTD.	179
協和医科器械(株)	135
その他	1,991
合計	3,151

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年 4月	1,203
5月	911
6月	776
7月	259
合計	3,151

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	4,999
シスメックス アメリカ インク	2,436
アルフレッサ(株)	1,830
希森美康医用電子(上海)有限公司	1,475
東邦薬品(株)	896
その他	9,419
合計	21,057

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
16,540	59,461	54,944	21,057	72.3	115

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (百万円)
検体検査機器	453
検体検査試薬	1,305
その他関連製品	278
合計	2,037

5) 製品

品目	金額 (百万円)
検体検査機器	1,377
検体検査試薬	496
その他関連製品	976
合計	2,850

## 6) 原材料

品目	金額 (百万円)
電気系部品	506
機械系部品	93
流体系部品	172
理化学部品	38
試薬原料	28
容器・包装材料	22
その他	181
合計	1,043

## 7) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
検体検査機器	308
検体検査試薬	14
その他関連製品	184
合計	507

## 8) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
販売促進用消耗品	33
その他	55
合計	88

② 固定資産  
関係会社株式

会社名	金額（百万円）
シスメックスメディカ㈱	96
トーアメディカル㈱	20
シスメックス物流㈱	50
国際試薬㈱	7,459
シスメックスRA㈱	113
㈱シーエヌエー	1,161
シスメックス アメリカ インク	4,041
シスメックス ユーケー リミテッド	95
シスメックス ベルギー エスエー	91
希森美康香港有限公司	6
シスメックス サントン カンパニー リミテッド	8
シスメックス アジア パシフィック ピーティー イー リミテッド	121
シスメックス ニュージーランド リミテッド	225
ピーティー シスメックス インドネシア	1
合計	13,493

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
兵庫無線㈱	34
ナカライテスク㈱	30
大和薬品㈱	27
アイセロ化学㈱	16
ケイエルブイ㈱	12
その他	38
合計	160



(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年 4月	34
5月	40
6月	37
7月	48
合計	160

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
国際試薬(株)	2,120
三菱UFJファクター(株)	1,335
SMB Cファイナンスサービス(株)	1,252
(株)シーエヌエー	451
シスメックスRA(株)	319
その他	2,800
合計	8,279

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店、野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店、野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第39期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西浦 孝充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第 193条の 2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成17年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第 193条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成18年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西浦 孝充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第 193条の 2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成17年 3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第 193条の 2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成18年 3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。